

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月25日
【事業年度】	第7期（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	オックスホールディングス株式会社 （旧会社名 オックス情報株式会社）
【英訳名】	O X Holdings Co., Ltd. （旧英訳名 OX Information Co.,Ltd.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 落合 伸治
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小網町13番7号
【電話番号】	03（5847）7222
【事務連絡者氏名】	経理部長 永井 健二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小網町13番7号
【電話番号】	03（5847）7222
【事務連絡者氏名】	経理部長 永井 健二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

（注）平成17年12月20日開催の第6期定時株主総会の決議により、平成18年2月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
売上高 (千円)	-	672,825	1,679,277	2,176,077	2,083,738
経常利益又は経常損失 () (千円)	-	175,903	342,926	492,402	1,650,988
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	-	135,753	251,221	1,548,925	1,636,531
純資産額 (千円)	-	1,122,810	3,661,523	5,965,883	3,714,366
総資産額 (千円)	-	1,564,861	5,202,683	10,489,099	5,485,580
1株当たり純資産額 (円)	-	25,840.26	25,377.20	32,721.87	20,110.52
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	-	3,412.05	1,838.64	9,994.97	9,616.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	3,390.57	1,806.82	-	-
自己資本比率 (%)	-	71.8	70.4	56.9	66.8
自己資本利益率 (%)	-	16.4	10.5	-	-
株価収益率 (倍)	-	69.17	129.99	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	97,937	43,738	311,889	2,313,108
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	436,592	654,385	2,785,733	2,138,051
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	610,409	1,882,155	4,320,001	929,544
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	403,520	1,675,012	3,521,226	2,421,156
従業員数 (人)	-	25	84	291	382

(注) 1. 第4期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成15年5月20日付で1株を3株の割合で株式の分割を実施しており、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、当該株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

4. 平成16年4月19日付で1株を3株の割合で株式の分割を実施しており、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、当該株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

5. 第6期、第7期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当期純損失であるため記載しておりません。

6. 第6期、第7期連結会計年度の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

7. 第7期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
売上高 (千円)	422,171	715,650	1,162,836	887,737	606,842
経常利益又は経常損失 (千円)	102,016	206,797	389,160	586,758	194,145
当期純利益又は当期純損失 (千円)	83,601	171,532	269,051	1,348,450	2,117,270
資本金 (千円)	367,988	559,764	1,670,000	3,607,516	3,607,516
発行済株式総数 (株)	11,700	43,452	144,284	182,325.4	182,325.4
純資産額 (千円)	530,151	1,158,590	3,715,132	6,186,247	3,453,275
総資産額 (千円)	693,250	1,530,146	4,639,654	7,935,586	4,782,035
1株当たり純資産額 (円)	45,312.06	26,663.68	25,748.75	33,930.52	18,678.21
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 (円)	7,276.04	4,311.32	1,969.13	8,701.33	12,441.93
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	4,284.19	1,935.05	-	-
自己資本比率 (%)	76.5	75.7	80.1	78.0	71.2
自己資本利益率 (%)	21.3	20.3	11.0	-	-
株価収益率 (倍)	-	54.7	121.4	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	48,406	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	145,291	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	233,581	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	131,765	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	16 (11)	20	29	33	30

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第4期以降は連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローおよび現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第6期及び第7期については、当期純損失が計上されているため、また、第3期については新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4. 第4期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 平成15年5月20日付で1株を3株の割合で株式の分割を実施しており、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、当該株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

6. 自己資本利益率については、第6期及び第7期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

7. 株価収益率については、第3期については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、記載しておりません。また、第6期及び第7期については当期純損失であるため記載しておりません。

- 8 . 平成16年4月19日付で1株を3株の割合で株式の分割を実施しており、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、当該株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
- 9 . 第7期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
平成11年10月	国内外企業の財務信用度等分析・情報提供、パッケージソフトウェア開発・販売等を目的として東京都文京区湯島一丁目2番9号に資本金10,000千円でオックス情報株式会社を設立
平成12年9月	本社を東京都文京区湯島一丁目9番15号に移転
平成12年9月	国内外企業の財務・信用分析等を営む日本経営リサーチ株式会社（資本金10,000千円、本社：東京都墨田区本所二丁目5番1-102号）を子会社化
平成12年10月	有償第三者割当増資により資本金が103,550千円となる
平成12年11月	パソコン用「Alarm2000」販売開始
平成12年11月	米国ブルームバーグL.P.と標準格付情報（英語版）の配信・販売契約を締結
平成12年12月	米国ブルームバーグL.P.と標準格付情報の配信・販売契約を締結
平成13年4月	日本経営リサーチ株式会社を吸収合併
平成13年9月	クライアントサーバ用「Alarm3000」販売開始
平成13年11月	日製産業株式会社（現：株式会社日立ハイテクノロジーズ）と「Alarm3000」、「OXPen」の総販売代理店契約を締結
平成13年11月	有償第三者割当増資により資本金が367,988千円となる
平成14年1月	「OXPen」の配信を開始
平成15年1月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」に株式を上場
平成15年5月	受託分析を主とした与信管理業務の受託を事業として営む株式会社スーパーリサーチに対し第三者割当増資の引受によって出資、持分法適用会社とする
平成15年5月	株式を中心とした有価証券投資、企業投資情報販売を主たる事業目的とした株式会社オックス・ブイを100%出資によって設立、子会社とする
平成15年8月	財務格付システムを搭載した「Alarm5000」を財務総合評価システムとして販売開始
平成16年3月	ソフトウェア開発会社サイタックス株式会社を完全子会社化
平成16年3月	大阪証券取引所が当社株式のヘラクレスグロスからスタンダードへの所属変更を承認
平成16年4月	株式会社ビーマップ、株式会社シー・イー・キャピタルとの共同出資による、投資情報配信会社株式会社クレッシェンドを設立
平成16年5月	株式会社日本証券新聞社を完全子会社化
平成16年9月	転換社債の株式転換権行使等により資本金が1,670,000千円となる
平成17年1月	本社を東京都中央区日本橋小網町13番7号に移転
平成17年2月	当社子会社サイタックス株式会社による上海兆虹信息技术有限公司の出資譲受
平成17年2月	株式会社ニューテクノロジーを完全子会社化
平成17年3月	オレガ株式会社との共同出資により株式会社エスピーエルを設立
平成17年4月	財務格付システムを搭載した自社の格付け評価をできるソフトウェア「自社診断」の販売を開始
平成17年9月	株式会社ビーマップとの包括的業務提携及び資本提携開始
平成17年9月	転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使等により資本金が3,607,516千円となる
平成17年10月	中国商務部経済研究院との合作により北京中貿奧斯軟件有限公司を設立
平成17年11月	情報サービス事業の一部を会社分割（簡易新設分割）し、オックス情報販売株式会社を設立
平成17年11月	株式会社エスピーエルを完全子会社化、オックスキャピタル株式会社へ商号変更
平成17年11月	ソフトウェアの開発を目的としたオックス情報開発株式会社を100%出資によって設立、子会社とする
平成18年2月	純粋持株会社への移行に伴い、オックスホールディングス株式会社へ商号変更
平成18年5月	サイタックス株式会社、オックス情報販売株式会社及びオックス情報開発株式会社が合併し、存続会社であるサイタックス株式会社がオックススタンダード株式会社へ商号変更
平成18年5月	クリエイティブ・プロダクションを目的とした株式会社マルコを100%出資によって設立、子会社とする
平成18年6月	株式会社ビーマップとの包括的業務提携及び資本提携を解消
平成18年8月	株式会社日本証券新聞社から株式会社オックス・ブイに兜町ネット事業に関する全ての権利を譲渡し、併せて株式会社オックス・ブイは株式会社アゴゴに商号変更

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社10社、持分法適用関連会社1社の計12社で構成されており、ソリューション事業、メディア・コンテンツ事業、ファイナンシャル事業を営んでおります。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

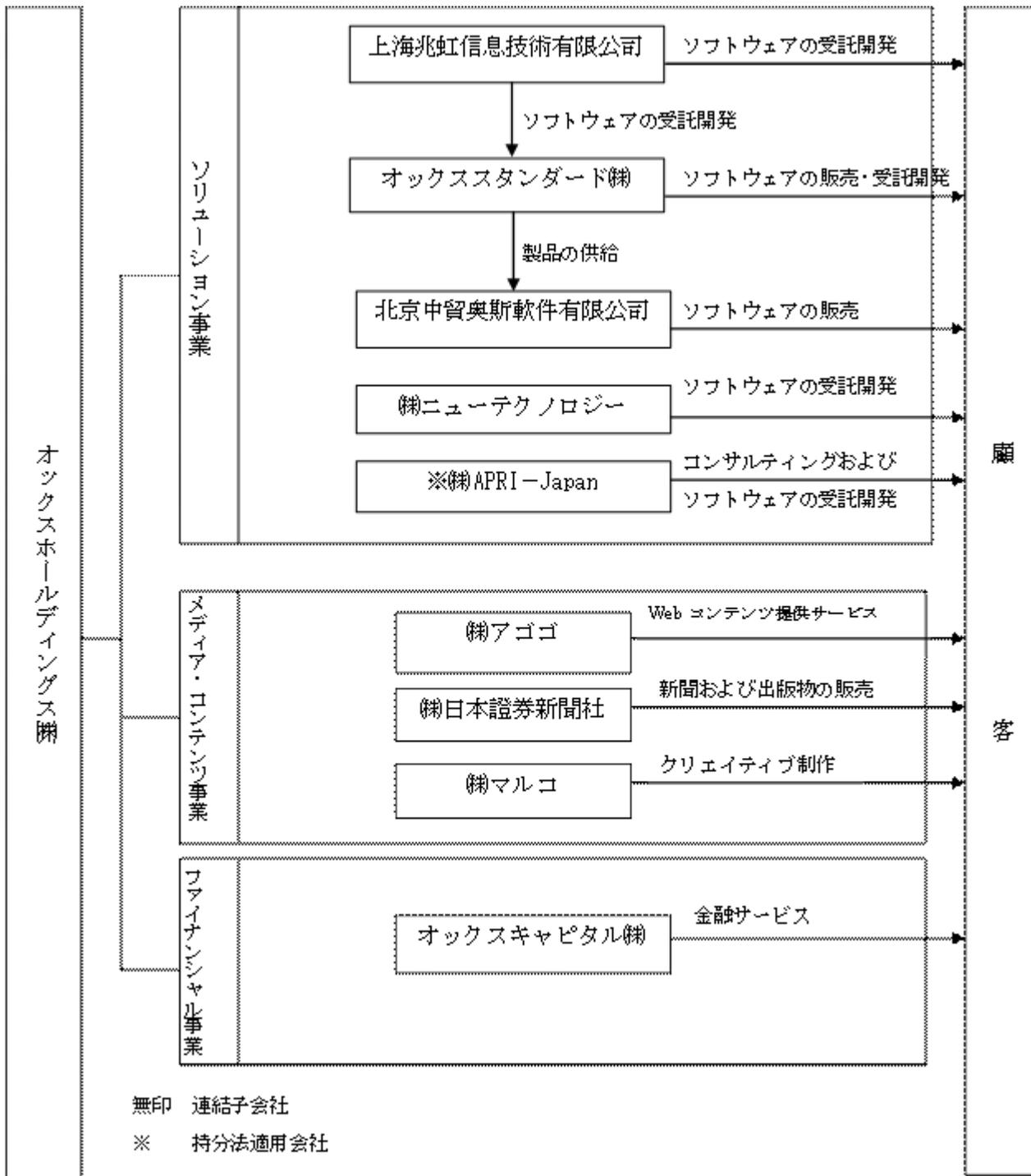
なお、当社の連結子会社である株式会社クレッシェンド及びAKIRAWORKS CORPORATIONは、解散が決定しているため除いております。

また、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	主な事業内容	会社
ソリューション事業	ソフトウェア開発・販売、ソフトウェアの受託開発	当社 オックススタンダード株式会社 株式会社ニューテクノロジー 上海兆虹信息技术有限公司 北京中貿奧斯軟件有限公司 株式会社APRI-Japan
メディア・コンテンツ事業	新聞および出版物の販売	株式会社日本証券新聞社 株式会社マルコ 株式会社アゴゴ
ファイナンシャル事業	金融サービス、企業投資情報の販売	オックスキャピタル株式会社

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
オックススタンダード株式会社 (注) 2、3、7	東京都 中央区	305,000千円	ソフトウェアの販売及び 受託開発	100.0	役員の兼任...有 資金援助...有 営業取引...有 債務保証...有
株式会社日本証券新聞社 (注) 2、6	東京都 中央区	308,000千円	新聞及び出版物の販売	99.4	役員の兼任...有 営業取引...有 債務保証...有
オックスキャピタル株式会社 (注) 2	東京都 中央区	420,000千円	金融サービス業	100.0	役員の兼任...有 営業取引...有
北京中貿奧斯軟件有限公司	中国 北京	500万人民元	ソフトウェアの販売	100.0	役員の兼任...有 営業取引...有
株式会社マルコ	東京都 中央区	20,000千円	クリエイティブ制作	100.0	役員の兼任...有 営業取引...有 債務保証...有
株式会社アゴゴ (注) 4	東京都 中央区	50,000千円	Webコンテンツ提供サ ービス	100.0	役員の兼任...有 営業取引...有
上海兆虹信息技術有限公司 (注) 1	中国 上海	1,260千米ドル	ソフトウェアの受託開発	100.0	営業取引...有
株式会社ニューテクノロジー (注) 8	東京都 中央区	20,000千円	ソフトウェアの受託開発	100.0	役員の兼任...有 営業取引...有
(持分法適用関連会社)					
株式会社APRI-Japan	東京都 品川区	70,000千円	リスクコンサルティング	27.3	-

(注) 1. 上海兆虹信息技術有限公司は当社子会社であるオックススタンダード株式会社の子会社であります。

2. 特定子会社に該当しております。

3. オックススタンダード株式会社は、当連結会計年度において新たに設立したオックス情報開発株式会社と会社分割により新設されたオックス情報販売株式会社が、平成18年5月1日付にてサイタックス株式会社に吸収合併され、社名変更した会社であります。

4. 株式会社アゴゴは平成18年8月1日付にて株式会社オックス・ブイより社名を変更しております。

5. 株式会社クレッシェンド及びAKIRAWORKS CORPORATIONは平成18年10月11日開催の取締役会において解散を決議したため上記表より除いております。

6. 株式会社日本証券新聞社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	893,402千円
(2) 経常利益	385,680千円
(3) 当期純利益	388,879千円
(4) 純資産額	85,537千円
(5) 総資産額	155,247千円

7. オックススタングード株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

（1）売上高	561,907千円
（2）経常利益	272,440千円
（3）当期純利益	286,016千円
（4）純資産額	339,422千円
（5）総資産額	662,109千円

8. 株式会社ニューテクノロジーについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

（1）売上高	516,208千円
（2）経常利益	8,158千円
（3）当期純利益	8,383千円
（4）純資産額	36,510千円
（5）総資産額	165,811千円

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ソリューション事業	300
メディア・コンテンツ事業	71
ファイナンシャル事業	11
合計	382

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 当連結会計年度において、連結子会社が増加したこと及び事業拡大等により、91名増加しております。
3. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントの区分及び名称を変更しております。

(2)提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
30	38.9	1年11ヶ月	5,052,240

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係については良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済において、大企業を中心に積極的な構造再編と体質の強化・改善が進み、その企業収益は着実に拡大してまいりました。企業収益の拡大を背景に、更なる競争力の強化を目的とした設備投資が増加し、同時に雇用・所得環境の改善により個人消費も堅調な推移を示しており、日本経済全体は順調に回復しているといえます。しかし、業績好調で上場以来高値を付ける企業がある一方で、新興市場企業は相対的に厳しい環境に曝されており、企業の存在価値が改めて問われる淘汰の時代は今後も続くものと思われまます。

このような状況の下、当社グループは第一にグループ内の事業再構築を進めてまいりました。具体的には、10社に上る連結子会社をソリューショングループ、メディア・コンテンツグループ、ファイナンシャルグループの3つのグループへと分類すると同時に、将来的な採算の見込みが立たないと判断した事業から撤退し、経営資源の最適化に取り組んでまいりました。

当社企業集団の事業の種類別セグメントの売上概況は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

ソリューション事業

倒産予知パッケージソフト「アラーム管理システム」の拡販に努め、これまでに高い認知度を得てきた金融機関やリース会社からの引き続きの受注と、製造業の調達関連部署を中心とする一般事業会社からの受注につなげることができました。また、新会計基準の適用を見据えて「アラーム」の新バージョン開発に資源を注力するとともに、北京・上海も含めたソリューショングループ全体での開発・販売体制の構築に取り組んできました。この結果、ソリューション事業の売上高は1,257百万円（前連結会計年度比4.7%減）となりました。

メディア・コンテンツ事業

国内株式市場の冷え込みによって「日本証券新聞」の発行部数や株式関連書籍売上に影響が出ましたが、増加する個人投資家を対象とした会社説明会を各地で開催するなど、新たな事業展開を行いました。この結果、メディア・コンテンツ事業の売上高は779百万円（前連結会計年度比8.0%減）となりました。

ファイナンシャル事業

いわゆるグレーゾーン金利が問題となり中小企業向けローン業界全体が大きな体制転換を迫られる中で、「金利15%以内、無担保・無保証」という画期的なビジネスモデルを浸透させることに努め、3月の営業開始から100件近い貸付を実施してまいりました。この結果、ファイナンシャル事業の売上高は47百万円（前連結会計年度比374.9%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は2,083百万円（前連結会計年度比4.2%減）となりました。経常損益につきましては、販管費が204百万円減少したものの受託開発増加にともなう売上原価の増加368百万円に加え、有価証券運用損311百万円が発生し、1,650百万円の経常損失となりました。また、当期純損益につきましては投資有価証券売却益493百万円を特別利益として計上する一方、固定資産除却損156百万円、連結調整勘定償却127百万円を計上するなどした結果、1,636百万円の当期純損失となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ1,100百万円減少し2,421百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は2,313百万円（前期比2,624百万円減）となりました。これは主として税金等調整前当期純損失が1,641百万円となったことに加え、営業貸付金の増加が827百万円あったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は2,138百万円（前期比4,923百万円増）となりました。これは主として投資有価証券の売却による収入1,700百万円、有価証券の運用による収入959百万円、有形固定資産の売却による収入214百万円、子会社株式追加取得による支出572百万円、投資有価証券の取得による支出146百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は929百万円（前期比5,249百万円減）となりました。これは主として自己株式の取得による支出1,149百万円、自己株式の売却による収入346百万円などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
ソリューション事業 (千円)	893,273	257.7
メディア・コンテンツ事業 (千円)	571,749	117.4
ファイナンシャル事業 (千円)	19,572	83.5
合計(千円)	1,484,595	140.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行っております。

(2)受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソリューション事業	897,707	217.1	71,133	72.1
合計	897,707	217.1	71,133	72.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
ソリューション事業 (千円)	1,257,248	95.3
メディア・コンテンツ事業 (千円)	779,415	92.0
ファイナンシャル事業 (千円)	47,075	474.9
合計(千円)	2,083,738	95.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行っております。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)DNPファインエレクトロニクス	-	-	383,011	18.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

経営の基本方針

当社グループの目標は、「アラームシステムの販売」からアラームの分析ロジックを活かしたリスクマネジメント事業への進出です。アラームの分析ロジックの組織的な研究・改善を目的としたロジックコミッティーを設立し、既に事業を開始している中小企業向け融資事業のみならず、新B I S規制や日本版S O X法の導入に関連するリスクコンサルタント事業、サービサー事業等への進出を予定しております。また、新聞及び出版事業も証券・株式にとらわれず、幅広い題材を扱い、リスクマネジメント全般を今後の事業の核とすべく、グループ事業の再構築を進めていく所存であります。

子会社の管理体制

当社グループは、事業内容がそれぞれ異なるため1つの経営指標や数値基準ではその経営を判断することが難しい状況にあります。それゆえ、事業や投資の効率基準を事業分野ごとに設定し、各子会社の経営状態のモニタリングをするとともに適切な指導および処置を取れる体制を構築したいと考えております。

コーポレートガバナンスの強化

平成18年9月27日に大阪証券取引所へ提出いたしました改善報告書に記載させていただきましたとおり、第7期において組織変更が相次いだことに伴い、経営管理体制の整備の遅れが発生していることを認識しております。

改善措置として、各子会社の諸規程の改定と、当社と各子会社の取締役の兼任解除を実施し、経営と執行を明確に分けるとともに、各子会社の経営トップへの大幅な権限委譲をいたしました。これにより、当社はグループの事業戦略の策定と子会社の管理に特化して、純粋持株会社のメリットを最大限に活かしてまいります。また、内部監査室の機能を強化し、当社主導による業務の効率性と妥当性に主眼を置いた業務監査を実施する予定であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 競合について

当社グループの「アラーム管理システム」は、定量分析に重点をおいた独自の信用リスク分析を特徴としており、その分析精度について高い評価をいただいております。当社グループは、さらなる分析精度の向上を追及し、お客様のニーズに応えてまいりますが、今後、競合他社が当社グループの手法より分析精度の高い手法を開発する可能性がない保証はありません。そのような事態が発生した場合には、当社グループの事業展開および業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 「アラーム管理システム」に係るノウハウの秘密保持について

当社グループは「アラーム管理システム」の根幹をなす財務分析ロジックに基づきソフトウェアを開発・改良・販売することにより事業を成長させてきました。その重要性は今後も変わりません。従って、当社グループはこのノウハウの秘密保持につきましては、客先との保守契約締結に際しての機密保持条項の織り込み、社内における秘密厳守の徹底など万全を尽くしております。これらの対策にも拘わらず、何らかの事情によりノウハウが外部に漏洩した場合には、当社グループの業績およびその後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 事業提携等について

当社グループは、事業拡大のため、あるいは、新たな事業への進出のため、事業戦略の一環として、企業買収や資本参加を含む事業提携およびこれらに付随した投融資をおこなう可能性があります。事業提携等の実施に際しては、十分な検討をおこないますが、事業計画が予定どおり進捗しない場合には、当社グループの事業展開、財務状況および業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) ソフトウェア受託開発体制について

連結子会社のオックススタンダード株式会社は、国内で受注したソフトウェア開発の大半を、開発コスト低減の観点から、同子会社である中国上海の上海兆虹信息技术有限公司に委託しております。当該企業において、SEの件数高騰、あるいは、SEの退職などソフトウェア開発に支障をきたすような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 経営成績の変動について

四半期業績の変動について

国内企業の多くは、事業年度を4月から3月までと定めていることから、ソフトウェアに係る売買取引は年度の節目である9月および3月に偏重する傾向があります。このため、当社の業績には季節の変動があり、売上高・利益とも第1・第3四半期には、企業活動の実態よりも少なく計上され、第2・第4四半期には多く計上される傾向があります。

5【経営上の重要な契約等】

本社ビル土地及び建物の売却

本社事務所の移転に伴い、平成18年8月30日に野村不動産株式会社との間で、不動産売買契約書を締結しました。

譲渡の概要は次のとおりであります。

- | | |
|-------------|---------------------|
| (1) 譲渡先 | 野村不動産株式会社 |
| (2) 譲渡金額 | 1,060,000千円 |
| (3) 所有権移転時期 | 平成19年3月末日までの予定であります |

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は主にオックススタンダード株式会社において推進しております。当連結会計年度における研究開発費の総額は32百万円であり、すべてソリューション事業における販売用ソフトウェアの開発にかかるものであります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,003百万円減少し、5,485百万円（前期比47.7%減）となりました。

・流動資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ3,576百万円減少し、3,639百万円（前期比49.6%減）となりました。これは主として有価証券（株式等）の減少2,490百万円、現金及び預金の減少1,110百万円、受取手形及び売掛金の減少161百万円、営業貸付金の増加827百万円、預け金等その他543百万円の減少などによるものであります。

なお、現金及び預金の減少要因は、前述の「キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

・固定資産

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,426百万円減少し、1,845百万円（前期比43.6%減）となりました。これは主として投資有価証券の減少1,180百万円、ソフトウェアの減少168百万円などによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,660百万円減少し、1,771百万円（前期比60.0%減）となりました。

・流動負債

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,373百万円減少し、959百万円（前期比71.2%減）となりました。これは主として短期借入金の減少1,735百万円、未払法人税等の減少382百万円、仮受金等その他205百万円の減少などによるものであります。

・固定負債

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ286百万円減少し、811百万円（前期比26.1%減）となりました。これは主として長期借入金の減少86百万円、長期未払金等その他199百万円の減少によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,343百万円減少し、3,714百万円（前期比38.7%減）となりました。これは主として自己株式の処分による資本剰余金の減少が796百万円、当期純損失による利益剰余金の減少1,636百万円によるものです。

(2) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は110百万円であり、主に工具、器具及び備品の取得費用であります。
なお、設備投資の総額にはソフトウェアが含まれております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都中央区)	本社統括業務	統括業務施設	426,589	3,536	618,372 (369.66)	217	1,048,716	30
本社管理施設 (東京都墨田区)	本社統括業務	遊休資産	17,722	87	14,728 (17.95)	-	32,539	-

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の外、主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料	摘要
本社 (東京都中央区)	本社統括業務	工具、器具及び備品	4,481千円	所有権移転外 ファイナンス・リース

3. 従業員数は、就業人員であります。

(2) 国内子会社

平成18年9月30日現在

会社名	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(人)
				建物	車両運搬具	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	ソフトウェア	合計	
オックススタンダード株式会社	本社 (東京都中央区)	ソリューション事業	生産設備	329	-	1,285	-	129,029	130,644	27
株式会社ニューテクノロジー	本社 (東京都中央区)	ソリューション事業	事業設備	1,339	-	1,496	200	41	3,077	84
株式会社日本証券新聞社	本部 (東京都中央区)	メディア・コンテンツ事業	生産設備	3,150	-	1,574	-	18,336	23,062	56
株式会社マルコ	本社 (東京都中央区)	メディア・コンテンツ事業	事業設備	-	-	584	-	291	875	6
株式会社アゴゴ	本社 (東京都中央区)	メディア・コンテンツ事業	事業設備	-	-	1,779	-	12,261	14,040	9
オックスキャピタル株式会社	本社 (東京都中央区)	ファイナンス事業	事業設備	1,072	-	4,398	-	12,129	17,600	11

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の外、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及びリース料	摘要
オックススタンダード株式会社	本社 (東京都中央区)	ソリューション事業	器具備品	1,600千円	所有権移転外ファイナンス・リース
株式会社ニューテクノロジー	本社 (東京都中央区)	ソリューション事業	事務所	19,557千円	賃借
			器具備品	1,347千円	所有権移転外ファイナンス・リース
株式会社日本証券新聞社	本部 (東京都中央区)	メディア・コンテンツ事業	器具備品	24,955千円	所有権移転外ファイナンス・リース

3. 従業員数は、就業人員であります。

(3) 在外子会社

平成18年9月30日現在

会社名	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(人)
				建物	車両運搬具	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	ソフトウェア	合計	
上海兆虹信息技术有限公司	本社 (中国上海)	ソリューション事業	事業設備	-	3,568	26,275	-	-	29,844	137
北京中貿奧斯軟件有限公司	本社 (中国北京)	ソリューション事業	事業設備	-	-	2,458	-	-	2,458	22

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の外、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及びリース料	摘要
上海兆虹信息技术有限公司	本社 (中国上海)	ソリューション事業	事務所	23,611千円	賃借
北京中貿奧斯軟件有限公司	本社 (中国北京)	ソリューション事業	事務所	1,816千円	賃借

3. 従業員数は、就業人員であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社は本社事務所移転に伴い、平成18年8月30日に野村不動産株式会社との間で不動産売買契約書を締結し、本社ビルの土地及び建物について売却することを予定しております。

なお、売却の詳細につきましては、「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」をご参照ください。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	729,301
計	729,301

(注)平成18年12月20日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より49,899株増
加し、779,200株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	182,325.4	194,804.4	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	-
計	182,325.4	194,804.4	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成18年12月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行
された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議により発行された新株引受権は次のとおりであります。

平成13年6月27日臨時株主総会において特別決議された新株引受権(ストックオプション)

	事業年度末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	207 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	16,667 (注)2、3	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 16,667円 資本組入額 8,333円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、株式の数は、次の算式により調整され、調整により生じる端
数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 行使時に払込をすべき金額は、権利付与日以降に当社が行使価格を下回る払込金額で新株を発行する場合、
次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未
満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 4．提出日現在残存する権利に係わる内容は上記各内容と変わっておりません。
- 5．当該ストックオプションに係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 新株予約権は相続することが出来る。
 - (2) 被付与者が退職した場合も、新株予約権は消滅しない。
 - (3) 新株予約権の全部又は一部につき第三者に対して譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分をすることが出来ない。
 - (4) その他の細目については当社と対象者との間で締結した「新株引受権割当契約」に定められております。

旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権は次のとおりであります。

平成15年12月18日定時株主総会において特別決議された新株予約権（平成16年2月9日発行）

	事業年度末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	2,130	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,130 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	206,667 (注)2、3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年3月1日から 平成23年2月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 206,667円 資本組入額 103,333円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 1．当社が株式分割または株式併合を行う場合は、株式の数は、次の算式により調整され、調整により生じる端数は切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

- 2．行使時に払込をすべき金額は、権利付与日以降に当社が行使価格を下回る払込金額で新株を発行する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3．当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 4．提出日現在残存する権利に係わる内容は上記各内容と変わっておりません。
- 5．当該ストックオプションに係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 新株予約権は相続することが出来る。
 - (2) 新株予約権を行使するためには、その割当を受けた時から権利行使のときに至るまでの間、継続して当社または当社連結子会社の取締役、監査役または従業員のいずれかに在任することを要する。
 - (3) 新株予約権の全部又は一部につき第三者に対して譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分をすることが出来ない。
 - (4) その他の細目については当社と対象者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。

平成15年12月18日定時株主総会において特別決議された新株予約権（平成16年4月16日発行）

	事業年度末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,500	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,500 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	260,000 (注)2、3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年3月1日から 平成23年2月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 260,000円 資本組入額 130,000円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、株式の数は、次の算式により調整され、調整により生じる端数は切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 行使時に払込をすべき金額は、権利付与日以降に当社が行使価格を下回る払込金額で新株を発行する場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

4. 提出日現在残存する権利に係わる内容は上記各内容と変わっておりません。

5. 当該ストックオプションに係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

(1) 新株予約権は相続することが出来る。

(2) 新株予約権を行使するためには、その割当を受けた時から権利行使のときに至るまでの間、継続して当社または当社連結子会社の取締役、監査役または従業員のいずれかに在任することを要する。

(3) 新株予約権の全部又は一部につき第三者に対して譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分をすることが出来ない。

(4) その他の細目については当社と対象者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。

平成17年12月20日定時株主総会において特別決議された新株予約権（平成17年12月21日発行）

	事業年度末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	5,500	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,500 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	73,128 (注)2、3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年12月21日から 平成27年12月20日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 73,128 資本組入額 36,564	同左
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注)1．当社が株式分割または株式併合を行う場合は、株式の数は、次の算式により調整され、調整により生じる端数は切捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2．行使時に払込をすべき金額は、発行日以降に当社が行使価格を下回る払込金額で新株の発行を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3．当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

4．提出日現在残存する権利に係わる内容は上記各内容と変わっておりません。

5．当該ストックオプションに係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

(1)新株予約権の割当を受けたものが権利行使期間中に死亡した場合、相続人がその権利を承継するものとする。

(2)新株予約権者が退職または退任した場合、当社は当該新株予約権を無償で消却することができる。

(3)新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。

(4)その他の細目については、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。

平成18年8月14日取締役会において決議された新株予約権（平成18年8月30日発行）

	事業年度末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数（個）	485	472
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	（注）1	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年8月31日から 平成20年8月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	（注）4	同左
新株予約権の行使の条件	（注）5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）5	同左
代用払込みに関する事項	-	-

（注）1．本新株予約権1個の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を処分（以下当社普通株式の発行又は処分を「交付」という。）する数は、10,000,000円を行使価額（以下に定義する。）で除した数とし、1株未満の端数は切り捨てる（以下「割当株式数」という。）。

本新株予約権の目的である株式の総数は、割当株式数に本新株予約権の総数を乗じた数とする。

2．本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

(1) 各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額（以下に定義する。）に行使請求にかかる割当株式数を乗じた額（円位未満小数第1位まで算出し、小数第1位を切上げる。）とする。

(2) 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する場合における株式1株あたりの払込金額（以下「行使価額」という。）は、当初19,950円（以下「当初行使価額」という。）とする。

(3) 行使価額は、行使請求日の直前の取引日までの3連続取引日（但し、売買高加重平均価格の算出されない取引日を除く。）の株式会社大阪証券取引所（ヘラクレス市場）における当社普通株式の普通取引の毎日の売買高加重平均価格の平均値の94％に相当する金額（円位未満小数第1位まで算出し、小数第1位を切上げる。以下「修正後行使価額」という。）に修正される。但し、かかる算出の結果、修正後行使価額が10,000円（但し、次項による調整を受ける。以下「下限行使価額」という。）を下回る場合には、修正後行使価額は下限行使価額とする。

(4) 当社は、本新株予約権の割当後、当社の発行済普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生ずる可能性がある場合は、次に定める算式をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}}$$

3．本新株予約権の取得の事由及び取得の条件

(1) 当社は、当社が吸収合併による消滅並びに株式交換又は株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議し、当該株式交換又は株式移転の効力発生日以前の取締役会において本新株予約権を取得する日を定めた場合、会社法第273条第2項の規定に従って通知又は公告したうえで、かかる取得日に、その時点において残存する本新株予約権の全部を発行価額と同額で取得することができる。

(2) 当社は、取締役会が、発行価額と同額で本新株予約権を取得することを決議した場合は、当社取締役会で定める取得日の2週間以上前までに通知又は公告したうえで、かかる取得日に、その時点において残存する本新株予約権の全部又は一部を発行価額と同額で取得することができる。一部を取得する場合は、抽選その他の合理的な方法により行うものとする。

(3) 本新株予約権者は、当社に対して、平成19年8月30日以降、2週間以上前までに通知することにより、自らの所有する本新株予約権の全部又は一部を発行価額と同額で取得するよう請求することができる。

- 4．新株予約権の発行価額は1個あたり100,000円であり、新株予約権の行使により新株を発行する場合の株式の発行価額は、新株予約権の行使時の払込金額に当該新株予約権の1個あたり発行価額を加算した価額となる。
- また、本新株予約権の行使により発行する株式の発行価額中資本に組入れない額は、当該発行価額より資本に組入れる額を減じた額とする。資本に組入れる額とは、会社計算規則第40条第1項の規定に従い算出される資本金等増加額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合はその端数を切上げた金額とする。
- 5．当該新株予約権に係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
 - (2) 本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
 - (3) その他の細目については、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権買取契約」に定められております。
- 6．当社は、上記3に記載の本新株予約権の取得の事由及び取得の条件に基づき、平成18年12月11日に本新株予約権の未行使分全数を取得し、その全てを消却しております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年12月8日 (注)1	1,127	11,700	95,795	367,988	95,795	350,388
平成15年1月28日 (注)2	1,700	13,400	111,987	479,976	185,172	535,561
平成15年5月20日 (注)3	27,760	41,160	-	479,976	-	535,561
平成14年10月1日～ 平成15年9月30日 (注)4	2,292	43,452	79,787	559,764	79,987	615,549
平成16年4月19日 (注)5	89,818	133,270	-	559,764	-	615,549
平成16年5月11日 (注)6	1,016	134,286	82,010	641,774	148,990	764,539
平成15年10月1日～ 平成16年9月30日 (注)7	9,998	144,284	1,028,225	1,670,000	1,028,225	1,792,764
平成17年4月12日 (注)8	1,000	145,284	30,000	1,700,000	109,000	1,901,764
平成17年9月26日 (注)9	10,530	155,814	427,518	2,127,518	427,518	2,329,282
平成16年10月1日～ 平成17年9月30日 (注)10	26,511.4	182,325.4	1,479,998	3,607,516	1,479,998	3,809,281
平成18年3月24日 (注)11	-	182,325.4	-	3,607,516	2,907,401	901,880

(注)1. 有償第三者割当増資

発行価格 170,000円

資本組入額 85,000円

主な割当先 小池 由久ほか30名

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 174,800円

資本組入額 65,875円

払込金総額 297,160千円

3. 株式分割(1:3)によるものであります。

4. 新株予約権の権利行使によるものであります。

5. 株式分割(1:3)によるものであります。

6. 株式交換の実施に伴う新株発行によるものであります。

発行価格 227,304円

資本組入額 80,719円

7. 円建転換社債型新株予約権付社債の権利行使によるものであります。

8. 株式交換の実施に伴う新株発行によるものであります。

発行価格 139,000円

資本組入額 30,000円

9. 有償第三者割当増資 10,530株

発行価格 81,200円

資本組入額 40,600円

主な割当先 (株)ピーマップ

10. 円建転換社債型新株予約権付社債の権利行使によるものであります。

11. 資本準備金の減少は欠損の填補及びその他資本剰余金へ振替えたものであります。

12. 当事業年度末から提出日の前月末までにおいて、新株予約権の権利行使により発行済株式総数が12,479株増加し194,804.4株となっております。また、資本金が65,638千円増加し3,676,154千円、資本準備金が65,638千円増加し967,518千円となっております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年9月30日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	16	107	14	6	11,424	11,570	-
所有株式数 (株)	-	10,069	5,373	14,862	5,950	55	146,016	182,325	0.4
所有株式数の 割合(%)	-	5.52	2.95	8.15	3.26	0.03	80.09	100.0	-

(注) 1. 自己株式39.4株は、「その他の法人」に39株及び「端株の状況」に0.4株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が89株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
落合 伸治	東京都中央区	12,538	6.88
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	9,161	5.02
ウェル・フィールド証券株式会社	東京都中央区日本橋人形町2-25-15	8,433	4.63
ドイチェ バンク アーゲー ー ロンドン ピービー ファ ーム アカウント 614 (常任代理人 ドイツ証券株 式会社)	WINCHESTER HOUSE 1 GREAT WINCHESTER STREET LONDON EC2N 2DB,U.K. (東京都千代田区永田町2-11-1山王パーク タワー)	2,579	1.41
岡田 洋	愛知県豊川市	1,818	1.00
株式会社逸和工務店	愛知県岡崎市大平町字新寺37-1	1,450	0.80
野口 英明	熊本県山鹿市	1,446	0.79
エース交易株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-24	1,443	0.79
八丁 裕之	山口県下関市	1,381	0.76
トウヨウ セキュリティー ズ アジア リミテッド アカ ウント フィリップ セキュリ ティーズ アジア リミテッド (常任代理人 東洋証券株式 会社)	HENLEY,BUILDING,5 QUEEN'S ROAD CENTRAL,HONG KONG (東京都中央区八丁堀4-7-1)	1,313	0.72
計	-	41,562	22.80

(注) 前事業年度末現在主要株主であった伊藤祥司は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 39	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 182,286	182,286	-
端株	普通株式 0.4	-	-
発行済株式総数	182,325.4	-	-
総株主の議決権	-	182,286	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が89株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数89個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オックスホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋小網町13番7号	39	-	39	0.02
計	-	39	-	39	0.02

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき新株引受権を付与する方法、旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものです。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成13年6月27日臨時株主総会決議)

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、対象取締役及び当社使用人に対して特に有利な条件をもって新株引受権を付与することを、平成13年6月27日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成13年6月27日
付与対象者の区分及び人数	対象取締役5名 当社使用人18名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	4,968株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-

(注) 新株引受権の付与後、権利行使により4,761株減少し、平成18年11月30日現在の数式の数値は207株となっております。

(平成15年12月18日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社グループ取締役、監査役及び使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年12月18日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年12月18日
付与対象者の区分及び人数	当社グループ取締役及び監査役8名 当社使用人41名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	10,200株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-

(注) 新株予約権の付与後、退職により8,070株減少し、平成18年11月30日現在の数式の数値は2,130株となっております。

(平成15年12月18日定時株主総会決議)

決議年月日	平成15年12月18日
付与対象者の区分及び人数	当社グループ取締役2名 当社使用人2名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,590株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-

(注) 新株予約権の付与後、退職により90株減少し、平成18年11月30日現在の数式の数値は1,500株となっております。

旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社連結子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年12月20日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年12月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社使用人 3名 当社グループ取締役 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	5,500株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-

(平成18年12月20日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社及び当社連結子会社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成18年12月20日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年12月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 当社監査役 当社使用人 当社グループ取締役 当社グループ監査役 当社グループ使用人
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	16,000株を上限とする (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2、3
新株予約権の行使期間	平成20年12月22日から 平成28年12月20日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5
代用払込みに関する事項	

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、株式の数は、次の算式により調整され、調整により生じる端数は切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権の目的たる株式 1株当たりの払込みすべき金額(以下「行使価額」という)は新株予約権を発行する日の属する前月の各日(取引が成立しない日を除く)における大阪証券取引所が公表する当社株式の最終価格(以下、「最終価格」という)の平均値に1.05を乗じて得た金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権発行の日の最終価格(当日に最終価格がない場合には、それに先立つ直近日の最終価格)を下回る場合は、新株予約権発行日の最終価格を行使価額とする。

また、発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に各々読み替えるものとする。

さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じた行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときには、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

- 3．当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 4．提出日現在残存する権利に係わる内容は上記各内容と変わっておりません。
- 5．当該ストックオプションに係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。
 - (1) 新株予約権は相続することが出来る。
 - (2) 新株予約権を行使するためには、その割当を受けた時から権利行使のときに至るまでの間、継続して当社または当社連結子会社の取締役、監査役または従業員のいずれかに在任することを要する。
 - (3) その他の条件については、新株予約権の発行を決議する取締役会において定める。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第210条第1項の規定に基づく定時株主総会決議、旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づく取締役会決議及び旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得並びに会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成18年3月24日)での決議状況 (取得期間 平成18年3月27日~平成18年3月27日)	24,000	1,149,600
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	24,000	1,149,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	12,500	200,000	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (新株予約権の権利行使)	11,465	151,452	-	-
保有自己株式数	39.4	-	39.4	-

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。当面は、財務体質の一層の強化と将来の積極的な事業展開に備えるため、内部留保の充実に努めてまいりますので、第7期の配当につきましては無配といたしました。今後とも継続的かつ安定的な利益配分に向けて、業績の向上に全力で取り組む所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
最高(円)	-	265,000 834,000	307,000 695,000	243,000	87,000
最低(円)	-	116,000 260,000	159,000 206,000	77,000	12,400

(注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」におけるものであります。

2. 平成15年1月28日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

3. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	50,800	34,100	21,910	23,900	29,650	19,850
最低(円)	30,650	20,100	14,560	14,000	15,750	12,400

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役社長		落合 伸治	昭和42年10月8日生	昭和63年5月 株式会社落合総合企画（現：オレガ株式会社）設立 代表取締役社長就任 平成14年4月 中小新興企業融資企画株式会社 （現：日本振興銀行株式会社）設立 代表取締役社長就任 平成15年4月 日本振興銀行株式会社開業 平成17年1月 オレガ株式会社代表取締役社長就任 平成17年3月 株式会社エスピーエル（現：オックスキャピタル株式会社） 代表取締役社長就任 平成17年10月 当社顧問就任 平成17年12月 当社代表取締役社長就任（現任）	12,538
取締役	企画部長	水間 信勝	昭和50年4月16日生	平成11年4月 森ビル株式会社入社 平成11年12月 森トラスト株式会社へ転籍 平成18年2月 当社入社 平成18年2月 当社企画部長就任（現任） 平成18年12月 当社取締役就任（現任）	-
取締役		清水 正美	昭和13年11月6日生	平成7年6月 小松建設工業株式会社 常勤監査役就任 平成12年12月 当社入社 平成16年2月 当社経営企画部長就任 平成16年12月 当社取締役就任（現任）	148

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役		橋本 將	昭和13年 8月25日生	昭和36年 4月 株式会社日立製作所入社 昭和55年 8月 同社土浦工場経理部長就任 昭和63年 6月 同社監査室上席部長就任 平成11年 6月 株式会社日立ビルシステム 常務取締役ビル事業部長就任 平成13年 5月 株式会社ビルケアビジネス 代表取締役就任 平成15年 3月 全国社外取締役ネットワーク 監事、ファカルティメンバー就 任(現任) 平成17年 1月 株式会社千葉ロッテマリーンズ エグゼクティブ・アドバイザー就 任(現任) 平成18年12月 当社監査役就任(現任)	-
監査役		吉村 武	昭和20年 6月22日生	昭和44年 4月 大成証券株式会社入社 平成 8年 4月 同社審査部長就任 平成18年12月 当社監査役就任(現任)	-
監査役		辻 由喜一	昭和21年 7月13日生	昭和45年 4月 株式会社小松製作所入社 平成 4年10月 英国コマツ株式会社 取締役財務部長就任 平成12年 2月 コマツインドネシア株式会社 取締役副社長就任 平成14年 4月 株式会社コンピュータウェーブ (現:丸紅インフォテック株式会 社)入社 平成17年 1月 株式会社ストロベリーコーポー レーション顧問就任 平成18年12月 当社監査役就任(現任)	-
監査役		三浦 昭彦	昭和30年 3月27日生	昭和54年 4月 監査法人朝日会計社(現:あずさ 監査法人)入社 平成 5年 1月 三浦公認会計士事務所開設 平成15年 6月 アイル税理士法人設立 代表社員就任(現任) 平成16年 3月 アーク監査法人設立 代表社員就任(現任) 平成16年 3月 高島株式会社監査役就任(現任) 平成17年12月 当社監査役就任(現任)	-
計					12,686

(注) 監査役橋本將、吉村武、辻由喜一および三浦昭彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

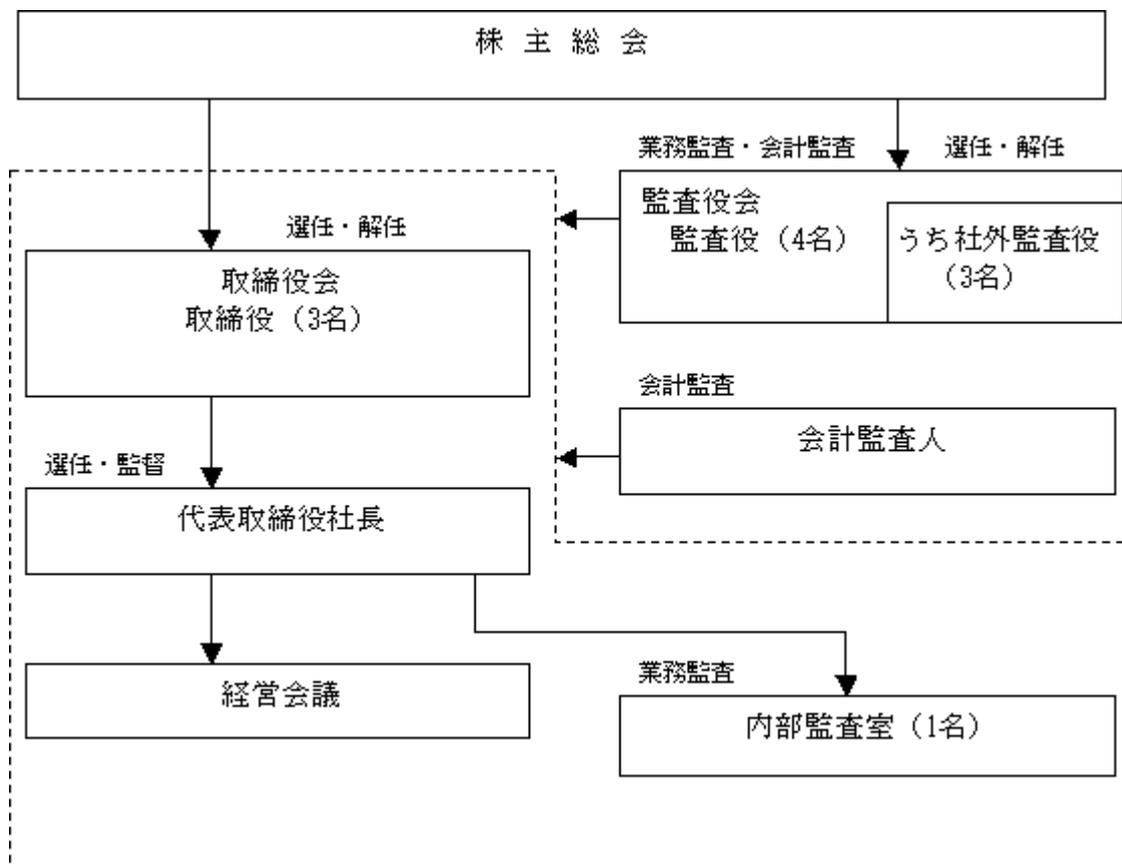
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主に対し経営の透明性を確保するため、公正な経営を行うことを最優先の経営方針としております。その実現のため当社は、コーポレート・ガバナンスには細心の注意を払っております。即ち、取締役会を経営方針および経営戦略の意思決定機関とし、業務執行については責任の明確化と効率性の向上を担保する体制をとっております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
当社は、経営の効率的で透明なチェック機能の強化、意思決定のスピードアップを図るため、取締役会を毎月開催するほか、意思決定のための審議機関として、部長以上の経営会議を毎週開催するなど急速に変化する経営環境に迅速に対応可能な業務執行体制をとっております。監査役につきましては、常勤監査役に加え社外から非常勤監査役を招き入れ、取締役の業務執行状況を監査するとともに、内部監査部門と緊密な関係を保つことによって、会社の経営状況の把握に努め、経営の効率化と業務の適正な遂行に留意しております。

以上の当社の業務執行及び監督に係る仕組みの概要は下図のとおりです。



会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は、外部から常勤監査役として1名を招聘し、さらに税理士・公認会計士を各1名ずつ社外監査役として選任しておりますが、いずれも当社との利害関係はありません。なお、社外取締役の就任はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、小田哲生および浅野俊治であり、あずさ監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補11名であります。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役、監査役に対する役員報酬（役員賞与および役員退職慰労金は発生しておりません）は、次のとおりであります。

取締役を支払った報酬	62,252千円
監査役を支払った報酬	5,659千円

（注）前記には、使用人兼務役員に対する使用人給与相当額は含まれておりません。

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、年間27,705千円であります。

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」（以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、前連結会計年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当連結会計年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成18年4月26日内閣府令第56号）附則第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、前事業年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成18年4月26日内閣府令第56号）附則第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）及び前事業年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）並びに当連結会計年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）及び当事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		3,531,226		2,421,156		
2.受取手形及び売掛金		455,850		294,374		
3.営業貸付金		-		827,908		
4.有価証券	2	2,490,421		-		
5.たな卸資産		54,761		46,000		
6.未収営業貸付金利息		-		3,194		
7.その他	2	689,818		146,770		
貸倒引当金		5,416		99,638		
流動資産合計		7,216,662	68.8	3,639,765	66.4	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	2	511,020		510,407		
減価償却累計額		33,561	477,458	60,202	450,204	
(2)土地	2		640,430		633,301	
(3)その他		79,814		81,662		
減価償却累計額		29,715	50,098	30,228	51,434	
有形固定資産合計			1,167,987		1,134,940	20.7
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア			340,842		172,307	
(2)その他	3		159,108		65,031	
無形固定資産合計			499,950	4.8	237,339	4.3
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1		1,193,029		12,248	
(2)長期性預金			-		350,000	
(3)その他			411,469		111,286	
投資その他の資産合計			1,604,499	15.3	473,535	8.6
固定資産合計			3,272,437	31.2	1,845,814	33.6
資産合計			10,489,099	100.0	5,485,580	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		92,714		61,391	
2. 短期借入金	2	1,756,108		20,825	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	2	154,606		112,304	
4. 未払金		-		356,382	
5. 未払法人税等		400,597		17,744	
6. 賞与引当金		47,644		66,374	
7. 返品調整引当金		26,815		7,686	
8. その他		855,251		317,121	
流動負債合計		3,333,737	31.8	959,830	17.5
固定負債					
1. 長期借入金	2	734,417		647,785	
2. その他	2	363,120		163,598	
固定負債合計		1,097,537	10.4	811,383	14.8
負債合計		4,431,275	42.2	1,771,213	32.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		91,940	0.9	-	-
(資本の部)					
資本金	4	3,607,516	34.4	-	-
資本剰余金		3,809,281	36.3	-	-
利益剰余金		1,350,176	12.9	-	-
その他有価証券評価差額 金		107,076	1.0	-	-
為替換算調整勘定		6,850	0.1	-	-
自己株式	5	510	0.0	-	-
資本合計		5,965,883	56.9	-	-
負債、少数株主持分及び 資本合計		10,489,099	100.0	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	3,607,516	65.7
2. 資本剰余金		-	-	1,908,332	34.8
3. 利益剰余金		-	-	1,882,543	34.3
4. 自己株式		-	-	1,875	0.0
株主資本合計		-	-	3,631,429	66.3
評価・換算差額等					
1. 為替換算調整勘定		-	-	34,436	0.6
新株予約権		-	-	48,500	0.9
純資産合計		-	-	3,714,366	67.7
負債純資産合計		-	-	5,485,580	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			2,176,077	100.0		2,083,738	100.0
売上原価			1,133,872	52.1		1,502,108	72.1
売上総利益			1,042,205	47.9		581,630	27.9
返品調整引当金繰入額			15,754	0.7		-	-
返品調整引当金戻入額			-	-		580	0.0
差引売上総利益			1,026,451	47.2		582,210	27.9
販売費及び一般管理費	1、2		2,089,665	96.1		1,884,918	90.5
営業損失			1,063,214	48.9		1,302,707	62.5
営業外収益							
1. 受取利息		4,138			13,964		
2. 受取配当金		9			63		
3. 有価証券運用益	3	640,840			-		
4. 為替差益		-			3,263		
5. 受取家賃		-			7,157		
6. その他		26,463	671,451	30.9	4,834	29,283	1.4
営業外費用							
1. 支払利息		21,610			24,614		
2. 新株発行費		28,399			-		
3. 株式交付費		-			10,962		
4. 社債発行費償却		37,891			-		
5. 持分法による投資損失		8,303			11,675		
6. 有価証券運用損	3	-			311,908		
7. その他		4,435	100,639	4.6	18,403	377,564	18.1
経常損失			492,402	22.6		1,650,988	79.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 子会社株式売却益		13,262			-		
2. 投資有価証券売却益		8,000			493,636		
3. その他		-	21,262	1.0	14,318	507,954	24.4
特別損失							
1. 固定資産売却損	8	-			6,242		
2. 固定資産除却損	5	10,076			156,786		
3. 投資有価証券評価損		23,259			38,520		
4. ソフトウェア評価損		328,392			-		
5. リース資産評価損		121,735			-		
6. 棚卸資産除却損		-			65,620		
7. 前期損益修正損	4	-			28,711		
8. 連結調整勘定償却		138,083			127,365		
9. 減損損失	7	-			15,876		
10. その他	6	34,536	656,083	30.2	59,693	498,817	24.0
税金等調整前当期純損失			1,127,223	51.8		1,641,851	78.8
法人税、住民税及び事業税		392,581			16,033		
法人税等調整額		59,862	452,444	20.8	17,361	1,327	0.1
少数株主損失			30,742	1.4		3,992	0.2
当期純損失			1,548,925	71.2		1,636,531	78.5

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			1,792,764
資本剰余金増加高			
1.増資による新株の発行		2,016,516	2,016,516
資本剰余金期末残高			3,809,281
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			198,748
利益剰余金減少高			
1.当期純損失		1,548,925	1,548,925
利益剰余金期末残高			1,350,176

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日 残高 (千円)	3,607,516	3,809,281	1,350,176	510	6,066,109
連結会計年度中の変動額					
資本剰余金取崩による欠損填補		1,104,165	1,104,165		-
当期純利益			1,636,531		1,636,531
自己株式の取得				1,149,600	1,149,600
自己株式の処分		796,783		1,148,235	351,452
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	1,900,948	532,366	1,364	2,434,679
平成18年9月30日 残高 (千円)	3,607,516	1,908,332	1,882,543	1,875	3,631,429

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額 等合計			
平成17年9月30日 残高 (千円)	107,076	6,850	100,226	-	91,940	6,057,824
連結会計年度中の変動額						
資本剰余金取崩による欠損填補						-
当期純利益						1,636,531
自己株式の取得						1,149,600
自己株式の処分						351,452
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	107,076	27,586	134,662	48,500	91,940	91,222
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	107,076	27,586	134,662	48,500	91,940	2,343,457
平成18年9月30日 残高 (千円)	-	34,436	34,436	48,500	-	3,714,366

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		1,127,223	1,641,851
減価償却費		234,922	136,939
連結調整勘定償却		154,791	158,149
持分法による投資損失		8,303	11,675
貸倒引当金の増加額		2,017	94,222
受取利息		4,138	13,964
支払利息		21,610	24,614
売買目的有価証券の運用益		640,840	-
売買目的有価証券の運用損		-	311,908
投資有価証券売却益		-	493,636
投資有価証券評価損		-	38,520
固定資産売却損		-	6,242
固定資産除却損		10,076	156,786
減損損失		-	15,876
ソフトウェア評価損		328,392	-
リース資産評価損		121,735	-
売上債権の増減額		518,048	158,282
営業貸付金の増加額		-	827,908
販売用ソフトウェアの増加額		35,111	30,713
仕入債務の増減額		22,884	31,322
棚卸資産除却損		-	65,620
長期未払金の増加額		336,615	-
賞与引当金の増加額		14,785	18,729
返品調整引当金の増減額		15,754	19,129
その他		474,371	17,861
小計		456,994	1,878,820
利息及び配当金の受取額		4,235	13,990
利息の支払額		15,358	25,061
法人税等の支払額		133,982	423,217
営業活動によるキャッシュ・フロー		311,889	2,313,108

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		-	10,000
定期預金の預入による支出		360,000	-
有形固定資産の取得による支出		1,114,564	31,698
無形固定資産の取得による支出		116,337	47,815
投資有価証券の取得による支出		1,166,436	146,445
有価証券の運用による収支		114,842	959,648
有形固定資産の売却による収入		-	214,615
投資有価証券の売却による収入		103,259	1,700,698
敷金保証金の差入による支出		27,787	56,675
関係会社株式の取得による支出		50,000	-
関係会社株式の売却による収入		-	45,400
貸付による支出		120,100	750,100
貸付金の回収による収入		-	817,527
新規連結子会社株式取得による収入	2	94,138	2,405
新規連結子会社株式取得による支出	2	51,037	-
子会社株式売却による収入		84,244	-
子会社株式追加取得による支出		-	572,019
保険積立金の取得による支出		1,846	7,689
その他		-	200
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,785,733	2,138,051

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		109,814	40,000
長期借入による収入		800,000	30,000
長期借入金の返済による支出		109,712	158,934
新株予約権付社債の発行による収入	3	2,410,000	-
新株予約権の発行による収入		-	50,000
株式の発行による収支		1,330,037	-
自己株式取得による支出		510	1,149,600
自己株式売却による収入		-	346,292
その他		-	7,302
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,320,001	929,544
現金及び現金同等物に係る換算差額		56	4,532
現金及び現金同等物の増加額		1,846,213	1,100,069
現金及び現金同等物期首残高		1,675,012	3,521,226
現金及び現金同等物期末残高	1	3,521,226	2,421,156

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>当社グループは、前連結会計年度に1,063,214千円の営業損失を計上し、当連結会計年度においても1,302,707千円の大幅な営業損失を計上しました。また当連結会計年度には営業キャッシュフローも2,313,108千円と大幅なマイナスを計上しました。そのため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>このような状況を解消すべく、本年8月において中期3カ年計画を策定し、現在その着実な推進をはかっております。翌連結会計年度はその初年度にあたり、まず、単月営業黒字化の達成を目指してまいります。なお、当連結会計年度末の現金及び預金残高は2,421,156千円あり、当面の事業展開における資金面での支障はありません。</p> <p>具体的には、ソリューション事業におけるこれまでの特約店を中心とした「アラーム製品」の販売体制及びエンドユーザーへの直販体制の強化並びにチャネル拡大。また旧「あらかん」ユーザーの掘り起しなどをはかっております。そのためグループ全体での販売体制に取り組みべく営業部門の横連携をはかるとともに、営業人員増強をはかっております。またバージョンアップにとともなう製品の機能強化をはかるべく、ユーザー会を定期的開催し、ユーザーの生の声を拾い製品改良に結びつけております。さらにその周辺事業として新規「アラーム関連製品」の取り扱いについても着手しております。今後は、信用リスク管理サービスをコンサルティングから運用保守に至るまでトータルで提供できる体制の構築をはかってまいります。</p> <p>メディア・コンテンツ事業においては、平成18年12月18日開催の取締役会にて中期事業計画の見直しを実施し、同事業を非中核事業と位置づけたうえで、株式会社日本証券新聞社の全株式の売却を決議いたしました。</p> <p>ファイナンシャル事業においては、貸付金規模の拡大が当社グループの収益をささえる上で不可欠であると認識しています。そのため翌連結会計年度においては、独自での外部資金調達を目指します。また、当事業においては、ネットによる融資申込み、当社グループの主力商品である「アラームシステム」を基準とした効率的審査体制など中小企業金融分野での新たなビジネスモデルの確立を目指してまいります。</p> <p>以上、当社グループは、まず、中核事業と位置づけたオックススタンダード株式会社及びオックスキャピタル株式会社の単月営業黒字化を目指してまいります。さらに新たな収益力ある企業の買収等が必要であると考えております。当連結会計年度より対象となる案件を精査してまいりましたが、いまだシナジー効果が得られるとの確信に至る企業買収の実現には至っておりません。しかしながら、今後も引き続き新たな収益力強化を狙って、慎重かつ積極的に取り組んでまいりたいと考えております。</p>

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 6社</p> <p>連結子会社の名称 (株)オックス・ブイ サイトックス(株) (株)日本証券新聞社 (株)クレッシェンド (株)ニューテクノロジー 上海兆虹信息技术有限公司</p> <p>当連結会計年度においてサイトックス(株)による出資譲受により子会社となった上海兆虹信息技术有限公司及び株式交換により子会社となった(株)ニューテクノロジーは当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 10社</p> <p>連結子会社の名称 オックススタンダード(株) (株)日本証券新聞社 オックスキャピタル(株) (旧(株)エスピーエル) (株)マルコ (株)ニューテクノロジー (株)アゴゴ (旧(株)オックス・ブイ) (株)クレッシェンド 上海兆虹信息技术有限公司 北京中貿奧斯軟件有限公司 AKIRAWORKS CORPORATION</p> <p>当連結会計年度に新たに設立した北京中貿奧斯軟件有限公司、AKIRAWORKS CORPORATION及び(株)マルコ、株式取得により持分法適用関連会社から子会社となったオックスキャピタル(株)(旧(株)エスピーエル)はそれぞれ当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、当連結会計年度において新たに設立したオックス情報開発(株)と会社分割により新設されたオックス情報販売(株)は、平成18年5月1日付にてサイトックス(株)に吸収合併され、社名をオックススタンダード(株)に変更しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社の数 3社</p> <p>会社の名称 (株)スーパーリサーチ (株)APRI - Japan</p> <p>平成17年8月30日に第三者割当増資を引き受け、27.3%の株式を取得いたしました。</p> <p>(株)エスピーエル</p> <p>平成17年3月22日にオレガ株式会社と共同で設立し、40.4%の出資を行ないました。</p>	<p>持分法適用の関連会社の数 1社</p> <p>会社の名称 (株)APRI - Japan</p> <p>(株)スーパーリサーチは、当社が同社の全保有株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>また、(株)エスピーエル(現オックスキャピタル(株))は当社が同社株式を追加取得したことにより保有比率が100%となり連結子会社となったため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、サイタックス㈱の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、サイタックス㈱については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、上海兆虹信息技术有限公司の中間決算日は6月30日、㈱ニューテクノロジーの決算日は8月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成に当たって、上海兆虹信息技术有限公司及び㈱ニューテクノロジーについては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結決算上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、上海兆虹信息技术有限公司及び北京中貿奧斯軟件有限公司の中間決算日は6月30日、㈱ニューテクノロジーの決算日は8月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成に当たって、上海兆虹信息技术有限公司、北京中貿奧斯軟件有限公司及び㈱ニューテクノロジーについては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結決算上必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社のうち、オックスキャピタル㈱については、当連結会計年度において決算日を8月31日から9月30日へ変更したため、連結財務諸表作成に当たって、13ヶ月分の財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定） なお、信用取引の有価証券については、売買目的有価証券に準じ、時価法（売却原価は個別法により算定）</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 総平均法による原価法 製品 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 製品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社においては定率法、在外連結子会社においては定額法によっております。 また、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4～8年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 商標権 10年の定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェア 見込販売量に基づく償却額と3年を限度とする残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物	3～50年	その他	4～8年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 商標権 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左</p>
建物	3～50年					
その他	4～8年					
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) -</p> <p>(3) 社債発行費 商法施行規則の規定により3年間で均等償却しております。</p> <p>(4) -</p>	<p>(1) -</p> <p>(2) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(3) -</p> <p>(4) 創立費 支出時に全額費用として処理しております。</p>				
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>				

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(3) 返品調整引当金 当社及び連結子会社は、商品の返品に伴う損失に備えるため、返品の実績率により損失見込額を計上しております。 (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 (6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	(3) 返品調整引当金 同左 同左 同左 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左 消費税等の処理方法 同左	
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	-
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払い預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>-</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純損失は15,876千円増加しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正による連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 前連結会計年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当連結会計年度から「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,665,866千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「未収入金」は、前連結会計年度において、流動資産に区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「未収入金」の金額は12,455千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「長期性預金」は、前連結会計年度において、投資その他の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において「長期性預金」の金額は350,000千円であります。</p> <p>2. 「未払金」は、前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「未払金」の金額は332,174千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「受取家賃」は、前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取家賃」の金額は1,529千円であります。</p> <p>2. 「棚卸資産除却損」は、前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「棚卸資産除却損」の金額は18,182千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は8,000千円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は23,259千円であります。</p> <p>3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「棚卸資産除却損」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「棚卸資産除却損」は18,182千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税制度の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税のうち付加価値割及び資本割22,281千円につきましては、「販売費及び一般管理費」に計上しております。</p>	<p>-</p>
<p>(投資事業有限責任組合への出資金について) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日 法律第97号)により、投資事業有限責任組合やこれらに類する組合への出資が有価証券とみなされたことに伴い、投資事業組合への出資金(当連結会計年度末30,000千円)を投資有価証券に含めて表示しております。</p>	<p>-</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) (投資その他の資産「投資有価証券」) 68,969千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>有価証券 1,947,468千円 建物 402,103千円 土地 618,372千円 その他 311,917千円 <u>計 3,279,861千円</u></p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 1,695,282千円 1年以内返済予定長期借入金 90,000千円 長期借入金 595,000千円 その他 9,768千円 <u>計 2,390,050千円</u></p> <p>3 無形固定資産に含まれる連結調整勘定は129,243千円であります。</p> <p>4 会社の発行済株式の総数</p> <p>普通株式 182,325.4株</p> <p>5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式4.4株であります。</p>	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) (投資その他の資産「投資有価証券」) 4,083千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>建物 384,922千円 土地 618,372千円 <u>計 1,003,295千円</u></p> <p>担保付債務</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 70,000千円 長期借入金 525,000千円 <u>計 595,000千円</u></p> <p>3 無形固定資産に含まれる連結調整勘定は36,174千円であります。</p> <p>4 -</p> <p>5 -</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 70,124千円 役員報酬及び給与手当 331,614千円 賞与引当金繰入額 41,753千円 福利厚生費 41,009千円 支払手数料 783,439千円 地代家賃 26,356千円 研究開発費 215,472千円 減価償却費 44,259千円 連結調整勘定償却額 16,707千円</p> <p>2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 215,472千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 83,939千円 役員報酬及び給与手当 579,227千円 賞与引当金繰入額 47,311千円 福利厚生費 73,122千円 支払手数料 303,829千円 地代家賃 29,906千円 研究開発費 32,063千円 減価償却費 34,673千円 連結調整勘定償却額 30,783千円 貸倒引当金繰入額 97,325千円</p> <p>2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 32,063千円</p>

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																												
<p>3 有価証券運用益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">343,874千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価益</td> <td style="text-align: right;">442,429千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">126,719千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,743千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">640,840千円</td> </tr> </table> <p>4 -</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,023千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">170千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,882千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,076千円</td> </tr> </table> <p>6 特別損失のその他に計上される主要な内訳は、たな卸資産の除却損18,182千円、本社移転に伴う移転費用16,020千円であります。</p> <p>7 -</p> <p>8 -</p>	有価証券売却益	343,874千円	有価証券評価益	442,429千円	有価証券売却損	126,719千円	その他	18,743千円	計	640,840千円	建物	4,023千円	工具器具備品	170千円	ソフトウェア	5,882千円	計	10,076千円	<p>3 有価証券運用損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">358,118千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">655,925千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,101千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">311,908千円</td> </tr> </table> <p>4 前期損益修正損は、過年度消費税等の修正によるものであります。</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,256千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">401千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">153,362千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,766千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,786千円</td> </tr> </table> <p>6 特別損失のその他に計上される主要な内訳は、契約の中途解約による違約金35,000千円であります。</p> <p>7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 墨田区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物および 土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、事業の種類別セグメントの区分ごとに、遊休資産については、個別物件ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産について資産の市場価格が著しく下落したため、帳簿価額を第三者の不動産鑑定士による鑑定評価額を基礎とした回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（15,876千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物8,747千円、土地7,129千円であります。</p> <p>8 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,242千円</td> </tr> </table>	有価証券売却益	358,118千円	有価証券売却損	655,925千円	その他	14,101千円	計	311,908千円	建物	1,256千円	工具器具備品	401千円	ソフトウェア	153,362千円	その他	1,766千円	計	156,786千円	場所	用途	種類	東京都 墨田区	遊休資産	建物および 土地	工具器具備品	6,242千円
有価証券売却益	343,874千円																																												
有価証券評価益	442,429千円																																												
有価証券売却損	126,719千円																																												
その他	18,743千円																																												
計	640,840千円																																												
建物	4,023千円																																												
工具器具備品	170千円																																												
ソフトウェア	5,882千円																																												
計	10,076千円																																												
有価証券売却益	358,118千円																																												
有価証券売却損	655,925千円																																												
その他	14,101千円																																												
計	311,908千円																																												
建物	1,256千円																																												
工具器具備品	401千円																																												
ソフトウェア	153,362千円																																												
その他	1,766千円																																												
計	156,786千円																																												
場所	用途	種類																																											
東京都 墨田区	遊休資産	建物および 土地																																											
工具器具備品	6,242千円																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	182,325.4	-	-	182,325.4
合計	182,325.4	-	-	182,325.4
自己株式				
普通株式 (注)1、2	4.4	24,000	23,965	39.4
合計	4.4	24,000	23,965	39.4

(注)1. 普通株式の自己株式の増加24,000株は、第三者からの取得によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少23,965株は、第三者割当による減少12,500株及び新株予約権の行使に伴う新株発行に代えて自己株式を充当したことによるもの11,465株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会 計年度末	当連結会 計年度増 加	当連結会 計年度減 少	当連結会 計年度末	
提出会社 (親会社)	平成18年新株予約権(第4回) (注)1、2	普通株式	-	399,031	11,465	387,566	48,500
	合計	-	17,497	399,031	19,625	396,903	48,500

(注)1. 第4回新株予約権の当連結会計年度増加のうち、250,627株は新株予約権の発行によるもの、148,404株は行使価額の修正に伴い新株予約権の目的となる株式の数が調整されたものであります。

2. 第4回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 上表の新株予約権は新株行使可能なものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,531,226千円</td> </tr> <tr> <td>満期までの期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,521,226千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,531,226千円	満期までの期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000千円	現金及び現金同等物	3,521,226千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,421,156千円</td> </tr> <tr> <td>満期までの期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,421,156千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,421,156千円	満期までの期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円	現金及び現金同等物	2,421,156千円																																										
現金及び預金勘定	3,531,226千円																																																						
満期までの期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000千円																																																						
現金及び現金同等物	3,521,226千円																																																						
現金及び預金勘定	2,421,156千円																																																						
満期までの期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円																																																						
現金及び現金同等物	2,421,156千円																																																						
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>上海兆虹信息技术有限公司</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">102,522千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,595千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">51,677千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">29,971千円</td> </tr> <tr> <td>内部利益の消去</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">上海兆虹信息技术有限公司の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,823千円</td> </tr> <tr> <td>上海兆虹信息技术有限公司の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">75,785千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：上海兆虹信息技术有限公司取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,037千円</td> </tr> </table> <p>株式会社ニューテクノロジー</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">166,571千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">25,626千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">76,990千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">71,564千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">58,625千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社ニューテクノロジーの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額(但し、株式交換のため支出は無し)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社ニューテクノロジーの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">94,138千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式会社ニューテクノロジー取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,138千円</td> </tr> </table>	流動資産	102,522千円	固定資産	12,595千円	連結調整勘定	51,677千円	流動負債	29,971千円	内部利益の消去	10,000千円	上海兆虹信息技术有限公司の取得価額	126,823千円	上海兆虹信息技术有限公司の現金及び現金同等物	75,785千円	差引：上海兆虹信息技术有限公司取得のための支出	51,037千円	流動資産	166,571千円	固定資産	25,626千円	連結調整勘定	76,990千円	流動負債	71,564千円	固定負債	58,625千円	株式会社ニューテクノロジーの現金及び現金同等物	139,000千円	株式の取得価額(但し、株式交換のため支出は無し)		株式会社ニューテクノロジーの現金及び現金同等物	94,138千円	差引：株式会社ニューテクノロジー取得による収入	94,138千円	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>オックスキャピタル株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">27,509千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,764千円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">520千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">7,253千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,686千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,361千円</td> </tr> <tr> <td>オックスキャピタル株式会社の株式の既保有額</td> <td style="text-align: right;">11,643千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">オックスキャピタル株式会社の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,718千円</td> </tr> <tr> <td>オックスキャピタル株式会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">27,123千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：オックスキャピタル株式会社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,405千円</td> </tr> </table>	流動資産	27,509千円	固定資産	2,764千円	繰延資産	520千円	連結調整勘定	7,253千円	流動負債	1,686千円	小計	36,361千円	オックスキャピタル株式会社の株式の既保有額	11,643千円	オックスキャピタル株式会社の株式の取得価額	24,718千円	オックスキャピタル株式会社の現金及び現金同等物	27,123千円	差引：オックスキャピタル株式会社取得による収入	2,405千円
流動資産	102,522千円																																																						
固定資産	12,595千円																																																						
連結調整勘定	51,677千円																																																						
流動負債	29,971千円																																																						
内部利益の消去	10,000千円																																																						
上海兆虹信息技术有限公司の取得価額	126,823千円																																																						
上海兆虹信息技术有限公司の現金及び現金同等物	75,785千円																																																						
差引：上海兆虹信息技术有限公司取得のための支出	51,037千円																																																						
流動資産	166,571千円																																																						
固定資産	25,626千円																																																						
連結調整勘定	76,990千円																																																						
流動負債	71,564千円																																																						
固定負債	58,625千円																																																						
株式会社ニューテクノロジーの現金及び現金同等物	139,000千円																																																						
株式の取得価額(但し、株式交換のため支出は無し)																																																							
株式会社ニューテクノロジーの現金及び現金同等物	94,138千円																																																						
差引：株式会社ニューテクノロジー取得による収入	94,138千円																																																						
流動資産	27,509千円																																																						
固定資産	2,764千円																																																						
繰延資産	520千円																																																						
連結調整勘定	7,253千円																																																						
流動負債	1,686千円																																																						
小計	36,361千円																																																						
オックスキャピタル株式会社の株式の既保有額	11,643千円																																																						
オックスキャピタル株式会社の株式の取得価額	24,718千円																																																						
オックスキャピタル株式会社の現金及び現金同等物	27,123千円																																																						
差引：オックスキャピタル株式会社取得による収入	2,405千円																																																						
<p>3 新株予約権の権利行使による増減は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の権利行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,230,000千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の権利行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,230,000千円</td> </tr> <tr> <td>権利行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right;">2,460,000千円</td> </tr> </table>	新株予約権の権利行使による資本金増加額	1,230,000千円	新株予約権の権利行使による資本準備金増加額	1,230,000千円	権利行使による新株予約権付社債減少額	2,460,000千円	<p>3 -</p>																																																
新株予約権の権利行使による資本金増加額	1,230,000千円																																																						
新株予約権の権利行使による資本準備金増加額	1,230,000千円																																																						
権利行使による新株予約権付社債減少額	2,460,000千円																																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>71,258</td> <td>39,440</td> <td>31,818</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>57,809</td> <td>19,888</td> <td>37,921</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>129,067</td> <td>59,328</td> <td>69,739</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>25,109千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>46,055千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71,165千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,672千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,467千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>618千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	71,258	39,440	31,818	ソフトウェア	57,809	19,888	37,921	合計	129,067	59,328	69,739	1年内	25,109千円	1年超	46,055千円	合計	71,165千円	支払リース料	15,672千円	減価償却費相当額	15,467千円	支払利息相当額	618千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>65,965</td> <td>47,740</td> <td>18,225</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>67,088</td> <td>31,853</td> <td>35,235</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>133,054</td> <td>79,593</td> <td>53,460</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>19,901千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35,054千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54,955千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,706千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,505千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,217千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	65,965	47,740	18,225	ソフトウェア	67,088	31,853	35,235	合計	133,054	79,593	53,460	1年内	19,901千円	1年超	35,054千円	合計	54,955千円	支払リース料	26,706千円	減価償却費相当額	25,505千円	支払利息相当額	1,217千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
有形固定資産「その他」	71,258	39,440	31,818																																																						
ソフトウェア	57,809	19,888	37,921																																																						
合計	129,067	59,328	69,739																																																						
1年内	25,109千円																																																								
1年超	46,055千円																																																								
合計	71,165千円																																																								
支払リース料	15,672千円																																																								
減価償却費相当額	15,467千円																																																								
支払利息相当額	618千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	65,965	47,740	18,225																																																						
ソフトウェア	67,088	31,853	35,235																																																						
合計	133,054	79,593	53,460																																																						
1年内	19,901千円																																																								
1年超	35,054千円																																																								
合計	54,955千円																																																								
支払リース料	26,706千円																																																								
減価償却費相当額	25,505千円																																																								
支払利息相当額	1,217千円																																																								

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成17年9月30日)		当連結会計年度(平成18年9月30日)	
連結貸借対照表計上額 (千円)	当連結会計年度の損益に含 まれた評価差額(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	当連結会計年度の損益に含 まれた評価差額(千円)
2,490,421	442,429	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年9月30日)			当連結会計年度(平成18年9月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	90,936	91,806	869	-	-	-
	(2) 債券						
	社債	5,000	5,006	6	-	-	-
	小計	95,936	96,812	876	-	-	-
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	955,500	847,550	107,950	-	-	-
	合計	1,051,436	944,362	107,073	-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成17年9月30日)	当連結会計年度(平成18年9月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	89,697	8,165
非上場債券	60,000	-
その他	30,000	-
合計	179,697	8,165

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損24,657千円を計上しております。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年10月1日至平成17年9月30日)			当連結会計年度 (自平成17年10月1日至平成18年9月30日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
88,000	8,000	-	1,700,698	493,636	-

5. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成17年9月30日)				当連結会計年度(平成18年9月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
社債	5,000	60,000	-	-	-	-	-	-
合計	5,000	60,000	-	-	-	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段----金利スワップ ・ヘッジ対象----借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引の開始に際し、取引目的・限度額・取引相手の選定・リスク内容等について当社及び連結子会社の担当部にて検討し、役員の承認を得て行っております。また、取引開始後においても、定期的に時価情報を入手し、情報の共有化を行うことでリスク管理を図っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

金利関係

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	50,000	50,000	1,396	1,396
合計		50,000	50,000	1,396	1,396

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

金利関係

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	50,000	50,000	712	712
合計		50,000	50,000	712	712

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

該当する事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

該当する事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 自社株式オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役5名 当社使用人18名	当社グループ取締役及び監査役8名 当社使用人41名	当社グループ取締役2名 当社使用人2名	当社取締役4名 当社使用人3名 当社グループ取締役2名	ウェル・フィールド証券株式会社 株式会社フェニックスホールディングス (注)2
ストック・オプション数 (注)1	普通株式4,968株	普通株式10,200株	普通株式1,590株	普通株式5,500株	普通株式399,031株 (注)3
付与日	平成13年6月27日	平成16年2月9日	平成16年4月16日	平成17年12月21日	平成18年8月30日
権利確定条件	-	付与日(平成16年2月9日)以降、 権利確定日(平成18年2月28日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年4月16日)以降、 権利確定日(平成18年2月28日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年12月21日)以降、 権利確定日(平成19年12月20日)まで継続して勤務していること。	-
対象勤務期間	-	2年間(自平成16年2月9日至平成18年2月28日)	自平成16年4月16日至平成18年2月28日	2年間(自平成17年12月21日至平成19年12月20日)	-
権利行使期間	平成15年7月1日から5年間	平成18年3月1日から5年間	同左	平成19年12月21日から8年間	平成18年8月31日から2年間

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

- 平成18年8月30日付で、株式会社フェニックスホールディングスは新株予約権全てをウェル・フィールド証券株式会社に譲渡しております。
- 自社株式オプションの数のうち、250,627株は新株予約権の発行によるもの、148,404株は行使価額の修正に伴い新株予約権の目的となる株式の数が調整されたものであります。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 自社株式オプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	-	10,200	1,590	-	-
付与	-	-	-	5,500	-
失効	-	4,140	90	-	-
権利確定	-	6,060	1,500	-	-
未確定残	-	-	-	5,500	-
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	207	-	-	-	-
権利確定	-	6,060	1,500	-	399,031 (注)
権利行使	-	-	-	-	11,465
失効	-	3,930	-	-	-
未行使残	207	2,130	1,500	-	387,566

(注) 自社株式オプションの権利確定のうち、250,627株は新株予約権の発行によるもの、148,404株は行使価額の修正に伴い新株予約権の目的となる株式の数が調整されたものであります。

単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 自社株式オプション
権利行使価格（円）	16,667	206,667	260,000	73,128	12,514 （注）1
行使時平均株価（円）	-	-	-	-	13,732
公正な評価単価（付与日） （円）	-	-	-	-	100,000

（注）1．当連結会計年度末現在の権利行使価格を記載しております。

2．平成15年5月20日付及び平成16年4月19日付にて、それぞれ1：3の割合で株式分割を実施しております。

2．ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年自社株式オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション
主な基礎数値及び見積方法

	平成18年自社株式オプション
権利行使価格（注）1	19,950円
オプションの満期までの期間	発行日より2年間
算定時点における株価（注）2	19,000円/株
株価変動性（注）3	61.21%
予想配当（注）4	0円/株
無リスク利率（注）5	0.82%

（注）1．算定時点における当社普通株式の終値に1.05を乗じたものであります。

2．算定時点における株式会社大阪証券取引所（ヘラクレス市場）の当社普通株式の終値であります。

3．2年間（平成16年8月から平成18年8月まで）の株価実績に基づき算定しております。

4．配当実績がないため、見積配当率を0としております。

5．算定時点からオプションの満期日までの期間に対応する国債の利回りであります。

3．連結財務諸表への影響額

現金及び預金 50,000千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">70,600千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">247,297千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">40,088千円</td></tr> <tr><td>商品評価損否認額</td><td style="text-align: right;">27,216千円</td></tr> <tr><td>未払金・長期未払金</td><td style="text-align: right;">217,325千円</td></tr> <tr><td>売上取消否認</td><td style="text-align: right;">84,199千円</td></tr> <tr><td>株式売却益否認</td><td style="text-align: right;">163,033千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">38,996千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">93,805千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">982,562千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">982,562千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">24,125千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,127千円</td></tr> <tr><td>差引繰延税金負債</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">24,127千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">24,127千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	繰延税金資産		繰越欠損金	70,600千円	減価償却超過額	247,297千円	未払事業税	40,088千円	商品評価損否認額	27,216千円	未払金・長期未払金	217,325千円	売上取消否認	84,199千円	株式売却益否認	163,033千円	連結会社間内部利益消去	38,996千円	その他	93,805千円	繰延税金資産小計	982,562千円	評価性引当額	982,562千円	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		特別償却準備金	24,125千円	その他	2千円	繰延税金負債合計	24,127千円	差引繰延税金負債	24,127千円	固定負債 - その他	24,127千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,264,093千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">48,624千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">43,763千円</td></tr> <tr><td>未払金・長期未払金</td><td style="text-align: right;">91,171千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">105,027千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,552,680千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,552,680千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">4,121千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">556千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,677千円</td></tr> <tr><td>差引繰延税金負債</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,677千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">4,677千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	繰延税金資産		繰越欠損金	1,264,093千円	減価償却超過額	48,624千円	貸倒引当金繰入超過額	43,763千円	未払金・長期未払金	91,171千円	その他	105,027千円	繰延税金資産小計	1,552,680千円	評価性引当額	1,552,680千円	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		特別償却準備金	4,121千円	その他	556千円	繰延税金負債合計	4,677千円	差引繰延税金負債	4,677千円	固定負債 - その他	4,677千円
繰延税金資産																																																																					
繰越欠損金	70,600千円																																																																				
減価償却超過額	247,297千円																																																																				
未払事業税	40,088千円																																																																				
商品評価損否認額	27,216千円																																																																				
未払金・長期未払金	217,325千円																																																																				
売上取消否認	84,199千円																																																																				
株式売却益否認	163,033千円																																																																				
連結会社間内部利益消去	38,996千円																																																																				
その他	93,805千円																																																																				
繰延税金資産小計	982,562千円																																																																				
評価性引当額	982,562千円																																																																				
繰延税金資産合計	-																																																																				
繰延税金負債																																																																					
特別償却準備金	24,125千円																																																																				
その他	2千円																																																																				
繰延税金負債合計	24,127千円																																																																				
差引繰延税金負債	24,127千円																																																																				
固定負債 - その他	24,127千円																																																																				
繰延税金資産																																																																					
繰越欠損金	1,264,093千円																																																																				
減価償却超過額	48,624千円																																																																				
貸倒引当金繰入超過額	43,763千円																																																																				
未払金・長期未払金	91,171千円																																																																				
その他	105,027千円																																																																				
繰延税金資産小計	1,552,680千円																																																																				
評価性引当額	1,552,680千円																																																																				
繰延税金資産合計	-																																																																				
繰延税金負債																																																																					
特別償却準備金	4,121千円																																																																				
その他	556千円																																																																				
繰延税金負債合計	4,677千円																																																																				
差引繰延税金負債	4,677千円																																																																				
固定負債 - その他	4,677千円																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

	情報サービス事業 (千円)	出版事業 (千円)	システムインテグレーション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	890,714	820,763	464,600	2,176,077	-	2,176,077
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	52	108,356	21,988	130,397	130,397	-
計	890,766	929,119	486,588	2,306,475	130,397	2,176,077
営業費用	1,619,170	919,944	539,619	3,078,734	160,557	3,239,291
営業利益又は営業損失 ()	728,403	9,174	53,030	772,259	290,954	1,063,214
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	625,326	544,673	501,081	1,671,081	8,818,018	10,489,099
減価償却費	206,935	4,157	7,601	218,693	16,228	234,922
資本的支出	285,963	28,319	15,883	330,165	935,847	1,266,013

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
情報サービス事業	ソフトウェア開発・販売、企業格付情報の販売、企業投資情報の販売
出版事業	新聞および出版物の販売
システムインテグレーション事業	ソフトウェアの受託開発

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用160,557千円は、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(8,818,018千円)の主なものは、当社及び連結子会社の余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

	ソリューション事業 (千円)	メディア・コンテンツ事業 (千円)	ファイナンシャル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,257,248	779,415	47,075	2,083,738	-	2,083,738
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	270,710	141,957	-	412,667	412,667	-
計	1,527,958	921,372	47,075	2,496,406	412,667	2,083,738
営業費用	1,209,900	1,044,533	353,448	2,607,882	778,563	3,386,446
営業利益又は営業損失 ()	318,057	123,160	306,373	111,476	1,191,231	1,302,707
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,353,601	1,405,758	1,216,420	3,975,780	1,509,799	5,485,580
減価償却費	96,559	8,913	6,714	112,187	24,751	136,939
減損損失	-	-	-	-	15,876	15,876
資本的支出	66,426	18,967	18,841	104,235	5,991	110,227

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
ソリューション事業	ソフトウェア開発・販売、ソフトウェアの受託開発
メディア・コンテンツ事業	新聞および出版物の販売
ファイナンシャル事業	金融サービス、企業投資情報の販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用778,563千円は、当社及び連結子会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,509,799千円)の主なもの、当社及び連結子会社の余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(事業区分の方法の変更)

当連結会計年度において純粋持株会社体制へ移行したことに伴い、各事業の再編を行ったことにより、各事業区分及びセグメントの区分及び名称について変更を行うものであります。

なお、従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります

当連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

	情報サービス事業 (千円)	出版事業 (千円)	システムインテグレーション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	350,624	779,415	953,699	2,083,738	-	2,083,738
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	220,720	141,957	25,306	387,983	387,983	-
計	571,344	921,372	979,005	2,471,722	387,983	2,083,738
営業費用	643,902	1,044,533	835,361	2,523,797	862,649	3,386,446
営業利益又は営業損失 ()	72,557	123,160	143,643	52,074	1,250,633	1,302,707
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,619,545	1,405,758	950,476	3,975,780	1,509,799	5,485,580
減価償却費	92,072	8,913	11,201	112,187	24,751	136,939
減損損失	-	-	-	-	15,876	15,876
資本的支出	74,928	18,967	10,036	103,931	6,295	110,227

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)及び当連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)及び当連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)において海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	伊藤祥司	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接 18.8%	-	-	当社銀行借入に対する債務被保証(注)2	689,443	-	-
								リース取引に対する債務被保証(注)3	1,375	-	-
								資金の貸付 利息の受取	30,000 143	貸付金 -	30,000 -
	篠原猛 (注)4	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接 5.8%	-	-	当社銀行借入に対する債務被保証(注)2	689,443	-	-
								リース取引に対する債務被保証(注)3	106,198	-	-
								資金の貸付 利息の受取	30,000 149	貸付金 -	30,000 -
	松島英将	-	-	当社取締役	(被所有)直接 0.0%	-	-	資金の貸付 利息の受取	2,000 9	貸付金 -	2,000 -
	石井康雄	-	-	当社取締役	(被所有)直接 0.0%	-	-	資金の貸付 利息の受取	5,000 24	貸付金 -	5,000 -
清水正美	-	-	当社取締役	(被所有)直接 0.1%	-	-	資金の貸付 利息の受取	10,000 28	貸付金 -	5,000 -	
中西 師 (注)5	-	-	当社取締役	(被所有)直接 0.0%	-	-	資金の貸付 利息の受取	3,000 4	貸付金 -	3,000 -	
長谷川文雄	-	-	当社取締役	(被所有)直接 0.0%	-	-	資金の貸付 利息の受取	10,000 36	貸付金 -	7,100 -	

(注)1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループの金融機関からの借入金について、債務保証を受けております。なお、保証に対する担保の差入、保証料の支払はありません。
3. 当社グループのリース取引につきまして、債務保証を受けております。なお、リース取引に係る債務被保証の取引金額につきましては、リース契約残高を記載しております。また、当該債務保証につきましては、保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。
4. 篠原猛は、平成17年9月30日に当社代表取締役を辞任しておりますので、取引金額については、当該期間までのものを、期末残高については辞任日現在の残高をそれぞれ記載しております。
5. 中西師は、平成17年9月30日に当社取締役を辞任しておりますので、取引金額については、当該期間までのものを、期末残高については辞任日現在の残高をそれぞれ記載しております。
6. 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	落合伸治	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接6.9%	-	-	自己株式売却 (注)2	200,000	-	-
	清水正美	-	-	当社取締役	(被所有)直接0.1%	-	-	役員貸付 利息の受取	- 74	貸付金 -	5,000 -
	青木英樹 (注)3	-	-	当社取締役	(被所有)直接0.0%	-	-	役員貸付 利息の受取	- 45	貸付金 -	3,000 -
	長谷川文雄 (注)4	-	-	当社監査役	(被所有)直接0.0%	-	-	役員貸付 利息の受取	- 26	貸付金 -	7,100 -
	伊藤祥司 (注)5	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接0.0%	-	-	役員貸付 利息の受取	750,100 113	貸付金 -	30,000 -
	石井康雄 (注)6	-	-	当社取締役	(被所有)直接0.0%	-	-	役員貸付 利息の受取	- 62	貸付金 -	5,000 -
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	オレガ株式会社	東京都中央区	82,000	貸金業	-%	3	-	株式譲受 建物の賃貸	24,718 2,439	-	-

(注)1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の方針等

自己株式の売却価額につきましては当該自己株式の処分に係る取締役会決議の前営業日の終値を参考として決定しております。

3. 青木英樹は、平成18年2月22日に当社役員に就任し、平成18年9月30日に当社取締役を辞任しておりますので、取引金額については、当該期間のものを、期末残高については辞任日現在の残高をそれぞれ記載しております。

4. 長谷川文雄は、平成17年12月20日に当社監査役を辞任しておりますので、取引金額については当該期間のものを、期末残高については辞任日現在の残高をそれぞれ記載しております。

5. 伊藤祥司は、平成17年12月20日に当社代表取締役を辞任しておりますので、取引金額については当該期間のものを、期末残高については辞任日現在の残高をそれぞれ記載しております。

6. 石井康雄は、平成17年12月20日に当社取締役を辞任しておりますので、取引金額については当該期間のものを、期末残高については辞任日現在の残高をそれぞれ記載しております。

7. 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	32,721円87銭	1株当たり純資産額	20,110円52銭
1株当たり当期純損失	9,994円97銭	1株当たり当期純損失	9,616円92銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>		同左	

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	1,548,925	1,636,531
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,548,925	1,636,531
期中平均株式数(株)	154,971	170,172
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成13年6月27日臨時株主総会に基づく新株引受権(株式の数207株)</p> <p>平成15年12月18日定時株主総会に基づく新株予約権(新株予約権の数3,400個)</p> <p>平成15年12月18日定時株主総会に基づく新株予約権(新株予約権の数1,590個)</p>	<p>平成13年6月27日臨時株主総会に基づく新株引受権(株式の数207株)</p> <p>平成15年12月18日定時株主総会に基づく新株予約権(新株予約権の数710個)</p> <p>平成15年12月18日定時株主総会に基づく新株予約権(新株予約権の数1,500個)</p> <p>平成17年12月20日定時株主総会に基づく新株予約権(新株予約権の数5,500個)</p> <p>平成18年8月14日取締役会に基づく新株予約権(新株予約権の数485個)</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																																																
<p>1. 持分法適用の関連会社の子会社化 平成17年10月24日開催の取締役会において、持分法適用の関連会社である株式会社エスピーエルの株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の理由 これまで、株式会社エスピーエルは、同社単体で中小零細企業を対象としたビジネスローン事業を計画し、本年8月17日付けで貸金業免許の登録をいたしました。その後、同社の前代表取締役社長落合伸治が本年12月20日付けで当社の代表取締役社長に就任することが内定し、今後の当社のグループ戦略を再構築することといたしました。その一環として、当社が同社の株式を取得し、完全子会社とすることが適切であると判断いたしました。</p> <p>(2) 異動する子会社の概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">商号</td> <td>株式会社エスピーエル</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>長倉 統己</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都中央区日本橋小網町13番7号</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成17年3月22日</td> </tr> <tr> <td>主な事業の内容</td> <td>金融関連業界の市場動向調査、中小零細企業市場の調査分析および事業計画の策定</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>8月末</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>主な事業所</td> <td>本店</td> </tr> <tr> <td>資本の額</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>1,000株</td> </tr> <tr> <td>大株主構成および所有割合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>オレガ株式会社</td> <td style="text-align: right;">60.0%</td> </tr> <tr> <td>オックス情報株式会社</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> </table> <p>最近事業年度における業績の動向</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">平成17年8月期</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>株主資本</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり配当金</td> <td style="text-align: right;">0円00銭</td> </tr> </table> <p>(3) 株式の取得先</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">商号</td> <td>オレガ株式会社</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>長倉 統己</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都中央区日本橋小網町13番7号</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>中小企業向融資・ファイナンスコンサルティング業務</td> </tr> <tr> <td>当社との関係</td> <td>株式会社エスピーエルの共同出資者</td> </tr> </table>	商号	株式会社エスピーエル	代表者	長倉 統己	所在地	東京都中央区日本橋小網町13番7号	設立年月日	平成17年3月22日	主な事業の内容	金融関連業界の市場動向調査、中小零細企業市場の調査分析および事業計画の策定	決算期	8月末	従業員数	1名	主な事業所	本店	資本の額	50百万円	発行済株式総数	1,000株	大株主構成および所有割合		オレガ株式会社	60.0%	オックス情報株式会社	40.0%		平成17年8月期	売上高	0百万円	営業利益	14百万円	経常利益	14百万円	当期純利益	14百万円	総資産	37百万円	株主資本	35百万円	1株当たり配当金	0円00銭	商号	オレガ株式会社	代表者	長倉 統己	本店所在地	東京都中央区日本橋小網町13番7号	主な事業内容	中小企業向融資・ファイナンスコンサルティング業務	当社との関係	株式会社エスピーエルの共同出資者	<p>1. 子会社の解散 平成18年10月11日開催の取締役会において、下記子会社を解散することを決議いたしました。</p> <p>・ AKIRAWORKS CORPORATION</p> <p>(1) 解散の理由 当該子会社は、ユビキタス・コンピューティングシステムの開発およびそれらに付随する事業展開を目的に設立されました。しかし、データセンター事業への出資、現地での開発要員の確保等が不調に終わり、今後の業務拡大が困難な状況となったことから、このたび当該子会社を解散することといたしました。</p> <p>(2) 解散する子会社の概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">商号</td> <td>AKIRAWORKS CORPORATION</td> </tr> <tr> <td>英文表記</td> <td>AKIRAWORKS CORPORATION</td> </tr> <tr> <td>和文表記</td> <td>アキラワークス コーポレーション</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>4999 Kahala Avenue , Hawaii 96816 (USA)</td> </tr> <tr> <td>代表者氏名</td> <td>落合 伸治</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>ユビキタス・コンピューティング・システム開発、コンテンツ制作、ホスティングサービス等</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成18年4月27日</td> </tr> <tr> <td>資本の額</td> <td>US\$1,000,000</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>9月末</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>0名</td> </tr> <tr> <td>大株主及び持株比率</td> <td></td> </tr> <tr> <td>オックスホールディングス株式会社</td> <td style="text-align: right;">100.0%</td> </tr> </table> <p>・ 株式会社クレッシェンド</p> <p>(1) 解散の理由 当社グループのファイナンシャル事業の一部について見直しを行い、会員向け投資関連情報提供を主体とする当該子会社における新規会員拡大の見込みが低いと判断した結果、今後のグループ戦略において当該子会社を存続させる必要性がなくなったため、解散することといたしました。</p> <p>(2) 解散する子会社の概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">商号</td> <td>株式会社クレッシェンド</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都文京区白山五丁目1番3号</td> </tr> <tr> <td>代表者氏名</td> <td>長倉 統己</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>休眠会社</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成16年4月1日</td> </tr> <tr> <td>資本の額</td> <td>5,050万円</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>9月末</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>0名</td> </tr> <tr> <td>大株主及び持株比率</td> <td></td> </tr> <tr> <td>オックスホールディングス株式会社</td> <td style="text-align: right;">100.0%</td> </tr> </table>	商号	AKIRAWORKS CORPORATION	英文表記	AKIRAWORKS CORPORATION	和文表記	アキラワークス コーポレーション	本店所在地	4999 Kahala Avenue , Hawaii 96816 (USA)	代表者氏名	落合 伸治	事業内容	ユビキタス・コンピューティング・システム開発、コンテンツ制作、ホスティングサービス等	設立年月日	平成18年4月27日	資本の額	US\$1,000,000	決算期	9月末	従業員数	0名	大株主及び持株比率		オックスホールディングス株式会社	100.0%	商号	株式会社クレッシェンド	本店所在地	東京都文京区白山五丁目1番3号	代表者氏名	長倉 統己	事業内容	休眠会社	設立年月日	平成16年4月1日	資本の額	5,050万円	決算期	9月末	従業員数	0名	大株主及び持株比率		オックスホールディングス株式会社	100.0%
商号	株式会社エスピーエル																																																																																																
代表者	長倉 統己																																																																																																
所在地	東京都中央区日本橋小網町13番7号																																																																																																
設立年月日	平成17年3月22日																																																																																																
主な事業の内容	金融関連業界の市場動向調査、中小零細企業市場の調査分析および事業計画の策定																																																																																																
決算期	8月末																																																																																																
従業員数	1名																																																																																																
主な事業所	本店																																																																																																
資本の額	50百万円																																																																																																
発行済株式総数	1,000株																																																																																																
大株主構成および所有割合																																																																																																	
オレガ株式会社	60.0%																																																																																																
オックス情報株式会社	40.0%																																																																																																
	平成17年8月期																																																																																																
売上高	0百万円																																																																																																
営業利益	14百万円																																																																																																
経常利益	14百万円																																																																																																
当期純利益	14百万円																																																																																																
総資産	37百万円																																																																																																
株主資本	35百万円																																																																																																
1株当たり配当金	0円00銭																																																																																																
商号	オレガ株式会社																																																																																																
代表者	長倉 統己																																																																																																
本店所在地	東京都中央区日本橋小網町13番7号																																																																																																
主な事業内容	中小企業向融資・ファイナンスコンサルティング業務																																																																																																
当社との関係	株式会社エスピーエルの共同出資者																																																																																																
商号	AKIRAWORKS CORPORATION																																																																																																
英文表記	AKIRAWORKS CORPORATION																																																																																																
和文表記	アキラワークス コーポレーション																																																																																																
本店所在地	4999 Kahala Avenue , Hawaii 96816 (USA)																																																																																																
代表者氏名	落合 伸治																																																																																																
事業内容	ユビキタス・コンピューティング・システム開発、コンテンツ制作、ホスティングサービス等																																																																																																
設立年月日	平成18年4月27日																																																																																																
資本の額	US\$1,000,000																																																																																																
決算期	9月末																																																																																																
従業員数	0名																																																																																																
大株主及び持株比率																																																																																																	
オックスホールディングス株式会社	100.0%																																																																																																
商号	株式会社クレッシェンド																																																																																																
本店所在地	東京都文京区白山五丁目1番3号																																																																																																
代表者氏名	長倉 統己																																																																																																
事業内容	休眠会社																																																																																																
設立年月日	平成16年4月1日																																																																																																
資本の額	5,050万円																																																																																																
決算期	9月末																																																																																																
従業員数	0名																																																																																																
大株主及び持株比率																																																																																																	
オックスホールディングス株式会社	100.0%																																																																																																

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																											
<p>(4) 取得株式数、取得金額および取得前後の所有株式数の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">異動前の所有株式数</td> <td style="width: 10%;">400株</td> <td style="width: 10%;">(所有割合</td> <td style="width: 10%;">40.0%)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>取得株式数</td> <td>600株</td> <td>(取得金額</td> <td>24百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>異動後の所有株式数</td> <td>1,000株</td> <td>(所有割合</td> <td>100.0%)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(5) 日程 平成17年10月24日 取締役会決議 平成17年10月31日 株券引渡し期日</p> <p>(6) 今後の見通し しかるべき時期にグループ戦略の発表と合わせてお知らせする予定です。</p> <p>2. 会社分割 平成17年9月26日開催の取締役会において当社の情報サービス事業の一部を会社分割する決議に基づき、平成17年11月1日にオックス情報販売株式会社を設立登記いたしました。</p> <p>(1) 会社分割の目的 情報サービス業におけるコンピュータの利用環境が年々激変していることに鑑み、システムの提供者側もユーザーニーズを先取りしながら情報サービス事業の効率性を追及していく必要があります。そのために、意思決定の迅速化、成果主義の導入などを目的として会社分割を行い、当該事業部門を当社グループにおける高収益中核事業へと成長させることを目指します。</p> <p>(2) 会社分割の要旨</p> <p style="padding-left: 20px;">分割の日程</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">分割計画書承認取締役会</td> <td>平成17年9月26日</td> </tr> <tr> <td>分割期日</td> <td>平成17年11月1日</td> </tr> <tr> <td>分割登記</td> <td>平成17年11月1日</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">分割方式</p> <p>1. 分割方式 当社を分割会社とし、新設するオックス情報販売株式会社を承継会社とする簡易新設分割(分社型)といたします。なお、当社は、商法第374条の6第1項の規定により、株主総会の承認を得ずに、本会社分割を行います。</p> <p>2. 当分割方式を採用した理由 国内における情報サービス事業の運営に当たり、事業の経営効率の更なる向上、追及等のためには、経営資源の効率的かつ効果的な活用の図れる分社型新設分割の方式によることが適切と判断いたしました。</p>	異動前の所有株式数	400株	(所有割合	40.0%)		取得株式数	600株	(取得金額	24百万円)		異動後の所有株式数	1,000株	(所有割合	100.0%)		分割計画書承認取締役会	平成17年9月26日	分割期日	平成17年11月1日	分割登記	平成17年11月1日	<p>2. 新株予約権の行使 平成18年8月30日発行の当社第4回新株予約権について、当連結会計年度末以後に下記のとおり行使価額の修正及び新株予約権の行使が行われております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>日付</th> <th>修正後 行使価 額(円)</th> <th>修正前 行使価 額(円)</th> <th>行使新 株予約 権(個)</th> <th>交付 株式数 (株)</th> <th>行使価額 総額(千円) 資本金組入額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10月11日</td> <td>10,693</td> <td>12,514</td> <td>2</td> <td>1,870</td> <td>19,995 10,097</td> </tr> <tr> <td>10月13日</td> <td>10,098</td> <td>10,693</td> <td>1</td> <td>990</td> <td>9,997 5,048</td> </tr> <tr> <td>10月16日</td> <td>10,212</td> <td>10,098</td> <td>2</td> <td>1,958</td> <td>19,995 10,097</td> </tr> <tr> <td>10月17日</td> <td>10,647</td> <td>10,212</td> <td>2</td> <td>1,878</td> <td>19,995 10,097</td> </tr> <tr> <td>10月25日</td> <td>10,786</td> <td>10,647</td> <td>1</td> <td>927</td> <td>9,998 5,049</td> </tr> <tr> <td>10月30日</td> <td>10,372</td> <td>10,786</td> <td>4</td> <td>3,856</td> <td>39,994 20,197</td> </tr> <tr> <td>11月6日</td> <td>10,000</td> <td>10,372</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>10,000 5,050</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>13</td> <td>12,479</td> <td>129,976 65,638</td> </tr> </tbody> </table> <p>未行使新株予約権 472個</p> <p>3. 新株予約権の消却 平成18年11月24日開催の取締役会決議に基づき、平成18年8月30日発行の当社第4回新株予約権について、平成18年12月11日付にて残存する全てを当社が取得し、その後直ちに消却しております。</p> <p>4. 重要な子会社の株式の売却 当社は、平成18年12月18日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社日本証券新聞社の全株式(発行済株式総数及び議決権の総数に対する割合はいずれも99.4%)を売却することを決議いたしました。</p> <p>(1) 売却の理由 当社及び当社グループはグループ企業全体での戦略的な事業の再編成を行ってまいりましたが、同社については当初期待していた相乗効果が得られず、今後につきましても収益の改善が見込めないとの判断に至り、株式の売却を行うことといたしました。</p>	日付	修正後 行使価 額(円)	修正前 行使価 額(円)	行使新 株予約 権(個)	交付 株式数 (株)	行使価額 総額(千円) 資本金組入額 (千円)	10月11日	10,693	12,514	2	1,870	19,995 10,097	10月13日	10,098	10,693	1	990	9,997 5,048	10月16日	10,212	10,098	2	1,958	19,995 10,097	10月17日	10,647	10,212	2	1,878	19,995 10,097	10月25日	10,786	10,647	1	927	9,998 5,049	10月30日	10,372	10,786	4	3,856	39,994 20,197	11月6日	10,000	10,372	1	1,000	10,000 5,050	合計	-	-	13	12,479	129,976 65,638
異動前の所有株式数	400株	(所有割合	40.0%)																																																																									
取得株式数	600株	(取得金額	24百万円)																																																																									
異動後の所有株式数	1,000株	(所有割合	100.0%)																																																																									
分割計画書承認取締役会	平成17年9月26日																																																																											
分割期日	平成17年11月1日																																																																											
分割登記	平成17年11月1日																																																																											
日付	修正後 行使価 額(円)	修正前 行使価 額(円)	行使新 株予約 権(個)	交付 株式数 (株)	行使価額 総額(千円) 資本金組入額 (千円)																																																																							
10月11日	10,693	12,514	2	1,870	19,995 10,097																																																																							
10月13日	10,098	10,693	1	990	9,997 5,048																																																																							
10月16日	10,212	10,098	2	1,958	19,995 10,097																																																																							
10月17日	10,647	10,212	2	1,878	19,995 10,097																																																																							
10月25日	10,786	10,647	1	927	9,998 5,049																																																																							
10月30日	10,372	10,786	4	3,856	39,994 20,197																																																																							
11月6日	10,000	10,372	1	1,000	10,000 5,050																																																																							
合計	-	-	13	12,479	129,976 65,638																																																																							

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>																																				
<p>株式の割当 分割により設立するオックス情報販売株式会社が分割に際して発行する株式(1,000株)のすべてが当社に割り当てられます。 分割交付金 分割交付金の支払いはありません。 新設分割にて設立する会社が承継する権利義務 オックス情報販売株式会社は、分割会社の情報サービス部門において業務遂行上必要と判断される資産および同部門において顧客との間で締結しているアラーム管理システムに関する使用権許諾契約及び保守契約上の権利・義務等を継承いたします。 債務履行の見込み 本会社分割後の分割会社(当社)および新設会社(オックス情報販売株式会社)が負担すべき債務につきましては、履行期における履行の見込みがあるものと判断いたしました。 新設分割会社に就任する役員 ・代表取締役社長 落合 伸治 ・取締役 田中 威明 ・取締役 埴 大輔 ・取締役 小川 泰史 ・監査役 永井 健二</p>	<p>(2) 売却する子会社の概要 商号 株式会社日本証券新聞社 代表者 代表取締役 天野秀夫 所在地 東京都中央区日本橋小網町13番7号 主な事業の内容 新聞及び出版物の制作・販売、インターネットによる情報提供、企業IR説明会・講演会等のイベント事業</p> <p>(3) 売却の日程 平成19年1月4日(予定)</p> <p>(4) 株式の売却先の概要 商号 ドリームバイザー・ドット・コム株式会社 代表者 代表取締役 川崎 潮 所在地 東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号 主な事業の内容 金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業</p> <p>(5) 売却する株式数、売却価額及び売却後の持分比率 売却する株式数 10,450株 (発行済株式総数及び議決権の総数に対する割合はいずれも99.4%) 売却価額 86,960千円 売却後の持分比率 0%</p>																																				
<p>(3) 分割当事者の概要(平成17年9月30日現在)</p>	<p>5. 子会社の設立</p>																																				
<table border="1"> <tr> <td>商号</td> <td>オックス情報株式会社 (分割会社) 〔平成17年9月30日〕</td> <td>オックス情報販売株式会社 (新設会社) 〔平成17年11月1日見込み〕</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>財務分析ソフトウェアの販売、財務格付情報のデータ配信、企業信用リスク管理システムの開発・販売・保守サービスの展開</td> <td>財務分析ソフトウェアの販売、財務格付情報の提携販売、新規システムの販売、保守サービス契約の代行</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成11年10月1日</td> <td>平成17年11月1日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都中央区日本橋小網町13番7号</td> <td>東京都中央区日本橋小網町13番7号</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 篠原 猛</td> <td>代表取締役社長 落合伸治</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>3,607,516千円</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>182,325.4株</td> <td>1,000株</td> </tr> <tr> <td>株主資本</td> <td>6,186,247千円</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>7,935,586千円</td> <td>110,453千円</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>9月30日</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>33人</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>主要取引先</td> <td colspan="2"> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社日立ハイテクロジーズ ・株式会社オービック ・ダイヤモンド・コンピュータ・サービス株式会社 </td> </tr> </table>	商号	オックス情報株式会社 (分割会社) 〔平成17年9月30日〕	オックス情報販売株式会社 (新設会社) 〔平成17年11月1日見込み〕	事業内容	財務分析ソフトウェアの販売、財務格付情報のデータ配信、企業信用リスク管理システムの開発・販売・保守サービスの展開	財務分析ソフトウェアの販売、財務格付情報の提携販売、新規システムの販売、保守サービス契約の代行	設立年月日	平成11年10月1日	平成17年11月1日	本店所在地	東京都中央区日本橋小網町13番7号	東京都中央区日本橋小網町13番7号	代表者	代表取締役社長 篠原 猛	代表取締役社長 落合伸治	資本金	3,607,516千円	50,000千円	発行済株式数	182,325.4株	1,000株	株主資本	6,186,247千円	50,000千円	総資産	7,935,586千円	110,453千円	決算期	9月30日	9月30日	従業員数	33人	7人	主要取引先	<ul style="list-style-type: none"> ・株式会社日立ハイテクロジーズ ・株式会社オービック ・ダイヤモンド・コンピュータ・サービス株式会社 		<p>当社は、平成18年12月18日開催の取締役会において、当社全額出資による下記の会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>(1) 設立する会社の概要 商号 上海奧斯科技有限公司(仮称) 設立年月 平成19年3月予定 所在地 中国上海市 資本金 3,000,000人民元 主な事業の内容 当社グループ製品の開発・保守、日本及び中国向けのカスタマイズ開発</p> <p>(2) 設立の目的 日本市場及び中国市場向け製品の開発・販売を推進するため、オックススタンダード株式会社及び北京中貿奧斯軟件有限公司との統合的経営体制の中における下流工程開発を行うことを目的としております。</p>
商号	オックス情報株式会社 (分割会社) 〔平成17年9月30日〕	オックス情報販売株式会社 (新設会社) 〔平成17年11月1日見込み〕																																			
事業内容	財務分析ソフトウェアの販売、財務格付情報のデータ配信、企業信用リスク管理システムの開発・販売・保守サービスの展開	財務分析ソフトウェアの販売、財務格付情報の提携販売、新規システムの販売、保守サービス契約の代行																																			
設立年月日	平成11年10月1日	平成17年11月1日																																			
本店所在地	東京都中央区日本橋小網町13番7号	東京都中央区日本橋小網町13番7号																																			
代表者	代表取締役社長 篠原 猛	代表取締役社長 落合伸治																																			
資本金	3,607,516千円	50,000千円																																			
発行済株式数	182,325.4株	1,000株																																			
株主資本	6,186,247千円	50,000千円																																			
総資産	7,935,586千円	110,453千円																																			
決算期	9月30日	9月30日																																			
従業員数	33人	7人																																			
主要取引先	<ul style="list-style-type: none"> ・株式会社日立ハイテクロジーズ ・株式会社オービック ・ダイヤモンド・コンピュータ・サービス株式会社 																																				

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
--	--

大株主及び 持ち株比率 (平成17年 3月31日現 在)	伊藤祥司 21.12% 大阪証券金融株式会 社 10.31% 篠原 猛 6.95% 畑崎美代子 1.09% 藤原 優 0.84%	オックス情報株式会 社100%
主要取引銀 行	三井住友銀行/本店 営業部	みずほ銀行/有楽町 支店
当社の 関係	資本関係	オックス情報販売株式会社はオ ックス情報株式会社の100%子会 社
	人的関係	オックス情報株式会社はオック ス情報販売株式会社に取締役お よび監査役を派遣し、従業員を 出向させる。
	取引関係	オックス情報株式会社はオック ス情報販売株式会社に販売用ソ フトウェアと信用格付情報のデ ータ等を提供する。

(4) 分割する事業部門の内容

事業の概況

- ・信用格付ソフトウェア(アラーム管理)の開
発・製造・販売
- ・企業格付ソフトウェア(OXPen:上場企業
のみ)の提供、その他

分割する事業部門の平成17年3月31日現在にお
ける経営成績

- ・半期売上高 = 518,732千円

分割する資産、負債の項目(平成17年9月30日
現在での試算)

- ・分割する資産項目 = 現預金50,000千円
売掛金60,453千円
- ・分割する負債項目はありません。

(5) 分割後の当社の状況

商号	オックス情報株式会社
事業の内容	・財務格付ソフトウェアの 開発・製造・販売 ・信用格付情報の製作及び配 信
本店所在地	東京都中央区日本橋小網町 13番7号
代表者	伊藤 祥司
資本金	3,607,516千円
総資産	7,855,738千円 (注)平成17年11月1日予定数 値
決算期	9月30日

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>業績に与える影響 本会社分割は、分割期日が平成17年11月1日であるため、同年9月期の当社業績および当社連結業績には影響ありません。来期以降につきましても、当社はオックス情報販売株式会社にソフトウェアおよび情報の卸売販売を行うため、当社業績に軽微な影響はあるものの、当社連結業績に対する影響はございません。</p> <p>3. 純粋持ち株会社体制への移行</p> <p>平成17年11月11日開催の取締役会において、グループ経営の強化とスピード経営の実現および事業再編の機動性の確保を目的として平成18年2月1日をもちまして純粋持ち株会社体制へ移行する方針を決定いたしました。</p> <p>(1) 純粋持ち株会社体制への移行理由</p> <p>当社は、平成18年2月1日付をもちまして、純粋持ち株会社体制へと移行してまいります。また、商号を「オックスホールディングス株式会社」に変更した上で、グループの純粋持ち株会社として引き続き上場してまいります。</p> <p>今後は、当社グループは、純粋持ち株会社体制のもと、グループ経営の強化および各事業会社の自己責任経営とスピード経営を実現し、事業再編の機動性の確保を図りグループ企業価値の最大化を目指してまいります。</p> <p>(2) 純粋持ち株会社移行および商号変更日 平成18年2月1日</p> <p>(3) 新商号（英文表記） オックスホールディングス株式会社 (OX Holdings Co., Ltd.)</p> <p>(4) 純粋持ち株会社体制移行後の事業会社等の体制（事業会社）</p> <p>オックス情報販売株式会社 国内外企業の財務・信用に関する格付および格付情報の販売、コンピューターソフトウェアの販売・保守等</p> <p>オックス情報開発株式会社 コンピューターソフトウェアの開発・保守、システムインテグレーション事業の受託開発等（予定）</p> <p>株式会社ニューテクノロジー 業務の電算化のためのコンサルティング・企画・立案・プログラムの設計制作</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p> サイトックス株式会社 コンピュータソフトウェア・ハードウェアの研究開発および輸出入等 株式会社エスピーエル 金融業 株式会社クレッシェンド 投資顧問業 株式会社日本証券新聞社 日刊紙の発行、書籍の制作発刊、インターネットによる情報提供事業等 株式会社オックス・ブイ 有価証券の売買および保有、投資顧問業等 北京中貿奧斯軟件有限公司 中国におけるソフトウェアおよび関連商品の開発・輸入・自社製品、関連コンサルティングサービスおよびアフターサービス 4. 中国商務部経済研究院との合作会社設立と出資完了 平成17年5月27日開催の取締役会において決議された「北京合弁会社設立」につき、平成17年10月9日に中国商務部経済研究院との合作会社設立が認可され、平成17年11月10日に出資が完了いたしました。 (1) 合作会社の名称 北京中貿奧斯軟件有限公司 (2) 設立年月日 平成17年10月9日 (3) 所在地 中国北京市東城区安定門外東後巷28号4号楼208室 (4) 董事長 伊藤 祥司(当社代表取締役) (5) 決算期 12月31日 (6) 資本金 500万人民元(72,650千円) (7) 従業員 15名(予定) (8) 事業内容 ソフトウェア及びその関連商品の開発、輸入、自社製品販売、関連コンサルティングサービスおよびアフタサービスならびに上述の経営項目に関連する付随業務 (9) 当社の出資額 500万人民元(72,650千円) (10) 当社出資年月日 平成17年11月10日 (11) 合作条件 中国商務部研究院は、その保有する情報調査のルート、データベース、人員および市場を合作条件として提供する。 (12) 当社業績への影響 合作会社は当社の子会社となりますが、当社の連結業績への影響につきましては策定中でありませぬ。 </p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>5. 子会社の設立</p> <p>当社は、平成17年11月16日開催の取締役会において、当社全額出資による下記の会社を設立することを決定いたしました。</p> <p>(1) 設立する会社の概要</p> <p>商号 オックス情報開発株式会社 設立年月日 平成17年11月21日 本店所在地 東京都中央区日本橋小網町13番7号 資本金 30,000千円</p> <p>(2) 設立の目的</p> <p>「平成18年2月1日をもって純粋持株会社体制へ移行する方針」に基づき、システムの開発・維持業務のより一層の充実と範囲の拡大を目指し、グループ全体の業容拡大に寄与させること目的としております。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,756,108	20,825	1.32	-
1年以内に返済予定の長期借入金	154,606	112,304	2.5	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	734,417	647,785	2.5	平成18年～平成26年
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	2,645,131	780,914	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	186,660	76,125	70,000	70,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		2,818,703		1,509,799		
2.売掛金	6	146,284		65,017		
3.商品		27,147		-		
4.製品		1,828		-		
5.貯蔵品		56		564		
6.前払費用		11,306		9,983		
7.関係会社短期貸付金		1,225,000		985,064		
8.役職員貸付金		120,100		25,500		
9.その他		68,016		55,382		
貸倒引当金		-		27,172		
流動資産合計		4,418,443	55.7	2,624,138	54.9	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1	503,942		502,396		
減価償却累計額		32,350	471,592	58,083	444,312	
(2)工具、器具及び備品		17,858		11,738		
減価償却累計額		11,451	6,406	8,113	3,624	
(3)土地	1		640,230		633,101	
有形固定資産合計			1,118,229		1,081,038	22.6
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア			300,986		217	
(2)著作権			27,358		27,358	
(3)商標権			1,508		497	
(4)その他			663		706	
無形固定資産合計			330,516		28,779	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		905,671		8,083	
(2) 関係会社株式		803,195		2,034,403	
(3) 関係会社出資金		-		72,650	
(4) 出資金		100		-	
(5) 長期前払費用		1,997		773	
(6) 敷金保証金		536		56,677	
(7) 長期性預金		350,000		350,000	
(8) その他		6,895		5,146	
投資評価引当金		-		1,479,654	
投資その他の資産合計		2,068,396	26.0	1,048,079	21.9
固定資産合計		3,517,143	44.3	2,157,897	45.1
資産合計		7,935,586	100.0	4,782,035	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		57,884		39	
2. 短期借入金		25,000		-	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	1	94,002		70,000	
4. 未払金	6	60,464		168,343	
5. 未払費用		25,626		21,733	
6. 未払法人税等		184,382		8,896	
7. 未払消費税等		-		8,091	
8. 前受金		18,611		-	
9. 仮受金		402,651		214,631	
10. 預り金		2,414		3,043	
11. 賞与引当金		14,096		10,569	
12. 返品調整引当金		18,317		116	
流動負債合計		903,451	11.4	505,463	10.6
固定負債					
1. 長期借入金	1	695,441		625,000	
2. 長期未払金		144,949		108,081	
3. 繰延税金負債		5,497		4,677	
4. 投資損失引当金		-		85,537	
固定負債合計		845,887	10.6	823,296	17.2
負債合計		1,749,338	22.0	1,328,760	27.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2	3,607,516	45.5	-	-
資本剰余金					
1. 資本準備金		3,809,281		-	
資本剰余金合計		3,809,281	48.0	-	-
利益剰余金					
1. 特別償却準備金		10,091		-	
2. 当期末処理損失		1,106,183		-	
利益剰余金合計		1,096,092	13.8	-	-
その他有価証券評価差額 金		133,946	1.7	-	-
自己株式	3	510	0.0	-	-
資本合計		6,186,247	78.0	-	-
負債資本合計		7,935,586	100.0	-	-
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	3,607,516	75.4
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-		901,880	
(2) その他資本剰余金		-		1,006,452	
資本剰余金合計		-	-	1,908,332	39.9
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
特別償却準備金		-		6,054	
繰越利益剰余金		-		2,115,252	
利益剰余金合計		-	-	2,109,197	44.1
4. 自己株式		-	-	1,875	0.0
株主資本合計		-	-	3,404,775	71.2
新株予約権		-	-	48,500	1.0
純資産合計		-	-	3,453,275	72.2
負債純資産合計		-	-	4,782,035	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. ソフトウェア売上高	1	675,252			2,335		
2. ロイヤリティ収入	1	9,320			16,806		
3. 商品売上高		86,504			52,593		
4. 業務委託収入	1	-			522,800		
5. その他売上高	1	116,661	887,737	100.0	12,306	606,842	100.0
売上原価							
1. ソフトウェア売上原価							
製品期首たな卸高		697			1,828		
当期製品仕入高		10,169			-		
当期製品製造原価		98,858			9,962		
ソフトウェア償却費		35,227			12,213		
合計		144,953			24,005		
製品期末たな卸高		1,828			-		
他勘定振替高	2	328	142,795		2,129	21,875	
2. 商品売上原価							
商品期首たな卸高		6,950			27,147		
当期商品仕入高		121,010			91,171		
価格調整費		20,745			-		
合計		107,214			118,319		
商品期末たな卸高		27,147			61,891		
他勘定振替高	2	30,079	49,987		10,583	45,844	
3. その他売上原価							
当期その他製造原価		46,901			7,685		
ソフトウェア償却費		107,146	154,047		44,103	51,788	
売上原価合計			346,830	39.1		119,509	19.7
売上総利益			540,906	60.9		487,333	80.3
返品調整引当金繰入額			11,164	1.2		347	0.1
差引売上総利益			529,742	59.7		486,985	80.2
販売費及び一般管理費	3、4		1,097,728	123.7		754,507	124.3
営業損失			567,986	64.0		267,521	44.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息	1	19,914			43,628		
2. 経営指導料	1	6,000			2,000		
3. 受取事務手数料	1	6,120			4,260		
4. 受取家賃	1	17,709			45,293		
5. 製作支援費	1	630			-		
6. その他	1	11,904	62,278	7.0	8,661	103,843	17.1
営業外費用							
1. 支払利息		17,968			19,960		
2. 新株発行費		24,994			-		
3. 株式交付費		-			10,387		
4. 社債発行費償却		37,891			-		
5. その他		197	81,051	9.1	118	30,467	5.0
経常損失			586,758	66.1		194,145	32.0
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		67,185			248,697		
2. 子会社株式売却益		11,182	78,367	8.8	-	248,697	41.0
特別損失							
1. 関係会社整理損		-			117,906		
2. 固定資産除却損	5	8,212			140,323		
3. ソフトウェア評価損		290,142			-		
4. 子会社株式評価損		271,937			-		
5. 関係会社株式評価損		-			128,406		
6. 関係会社株式売却損		-			20,083		
7. 減損損失	6	-			15,876		
8. 投資評価引当金繰入額	7	-			1,479,654		
9. 投資損失引当金繰入額	8	-			85,537		
10. 前期損益修正損	9	-			27,633		
11. その他	10	47,822	618,114	69.6	156,006	2,171,429	357.8
税引前当期純損失			1,126,505	126.9		2,116,877	348.8
法人税、住民税及び事業税		180,711			1,210		
法人税等調整額		41,232	221,944	25.0	817	392	0.1
当期純損失			1,348,450	151.9		2,117,270	348.9
前期繰越利益			242,266				
当期未処理損失			1,106,183				

ソフトウェア製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	19,998	11.0	4,472	26.8
外注費		103,581	57.1	9,841	59.1
経費		57,898	31.9	2,342	14.1
当期総製造費用		181,478	100.0	16,656	100.0
他勘定振替高		82,620		6,693	
当期製品製造原価		98,858		9,962	

	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
原価計算の方法	原価計算の方法は、個別原価計算によっております。	同左

1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
ソフトウェア仮勘定(千円)	8,072	-
研究開発費(千円)	74,547	6,693
合計(千円)	82,620	6,693

その他製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	25,519	21.7	3,314	23.0
外注費		33,883	28.8	6,726	46.6
経費		58,342	49.5	4,380	30.4
合計		117,744	100.0	14,421	100.0
他勘定振替高		70,843		6,735	
当期その他売上原価		46,901		7,685	

	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
原価計算の方法	原価計算の方法は、個別原価計算によっております。	同左

1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
ソフトウェア仮勘定(千円)	46,918	6,055
研究開発費(千円)	23,925	680
合計(千円)	70,843	6,735

【損失処理計算書及び株主資本等変動計算書】

損失処理計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年12月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処理損失 損失処理額			1,106,183
1.任意積立金取 崩額			
(1)特別償却準備 金取崩額		2,018	2,018
次期繰越損失			1,104,165

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式			株主資本合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
					特別償却準備 金	繰越利益剰 余金					
平成17年9月30日 残高 (千円)	3,607,516	3,809,281	-	3,809,281	10,091	1,106,183	1,096,092	510	6,320,193		
事業年度中の変動 額											
資本剰余金取崩 による欠損填補		2,907,401	1,803,235	1,104,165		1,104,165	1,104,165		-		
当期純利益						2,117,270	2,117,270		2,117,270		
自己株式の取得								1,149,600	1,149,600		
自己株式の処分			796,783	796,783				1,148,235	351,452		
利益処分による 特別償却準備金 の取崩					2,018	2,018	-		-		
特別償却準備金 の取崩					2,018	2,018	-		-		
株主資本以外 の項目の事業 年度中の変動 額(純額)											
事業年度中の変動 額合計 (千円)	-	2,907,401	1,006,452	1,900,948	4,036	1,009,068	1,013,104	1,364	2,915,418		
平成18年9月30日 残高 (千円)	3,607,516	901,880	1,006,452	1,908,332	6,054	2,115,252	2,109,197	1,875	3,404,775		

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成17年9月30日 残高 (千円)	133,946	133,946	-	6,186,247
事業年度中の変動額				
資本剰余金取崩による欠損 填補				-
当期純利益				2,117,270
自己株式の取得				1,149,600
自己株式の処分				351,452
利益処分による特別償却準 備金の取崩				-
特別償却準備金の取崩				-
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	133,946	133,946	48,500	182,446
事業年度中の変動額合計 (千円)	133,946	133,946	48,500	2,732,972
平成18年9月30日 残高 (千円)	-	-	48,500	3,453,275

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>-</p>	<p>当社は、前事業年度に567,986千円の営業損失を計上し、当事業年度においても267,521千円の営業損失を計上しました。そのため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>このような状況を解消すべく、本年8月において中期3ヵ年計画を策定し、現在その着実な推進をはかっております。翌事業年度はその初年度にあたり、まず、単月営業黒字化の達成を目指してまいります。なお、当事業年度末の当社グループ現金及び預金残高は2,421,156千円あり、当面の事業展開における資金面での支障はありません。</p> <p>具体的には、ソリューション事業におけるこれまでの特約店を中心とした「アラーム製品」の販売体制及びエンドユーザーへの直販体制の強化並びにチャンネル拡大。また旧「あらかん」ユーザーの掘り起しなどをはかっております。そのためグループ全体での販売体制に取り組むべく営業部門の横連携をはかるとともに、営業人員増強をはかっております。またバージョンアップにともなう製品の機能強化をはかるべく、ユーザー会を定期的に開催し、ユーザーの生の声を拾い製品改良に結びつけております。さらにその周辺事業として新規「アラーム関連製品」の取り扱いについても着手しております。今後は、信用リスク管理サービスをコンサルティングから運用保守に至るまでトータルで提供できる体制の構築をはかっております。</p> <p>メディア・コンテンツ事業においては、平成18年12月18日開催の取締役会にて中期事業計画の見直しを実施し、同事業を非中核事業と位置づけたうえで、株式会社日本証券新聞社の全株式の売却を決議いたしました。</p> <p>ファイナンシャル事業においては、貸付金規模の拡大が当社グループの収益をささえる上で不可欠であると認識しております。そのため翌事業年度においては、独自の外部資金調達を目指します。また、当事業においては、ネットによる融資申込み、当社グループの主力商品である「アラームシステム」を基準とした効率的審査体制など中小企業金融分野での新たなビジネスモデルの確立を目指してまいります。</p> <p>以上、当社グループは、まず、中核事業と位置づけたオックススタンダード株式会社及びオックスキャピタル株式会社の単月営業黒字化を目指してまいります。さらに新たな収益力ある企業の買収等が必要であると考えております。当事業年度より対象となる案件を精査してまいりましたが、いまだシナジー効果が得られるとの確信に至る企業買収の実現には至っておりません。しかしながら、今後も引き続き新たな収益力強化を狙って、慎重かつ積極的に取り組んでまいりたいと考えております。</p>

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)商品 総平均法による原価法 (2)製品 総平均法による原価法 (3)貯蔵品 最終仕入原価法	(1)商品 同左 (2)製品 同左 (3)貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 工具、器具及び備品 4～8年 (2)無形固定資産 商標権 10年の定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と3年を限度とする残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 商標権 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1)新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) - (3)社債発行費 商法施行規則の規定により3年間で均等償却しております。	(1) - (2)株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (3) -

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 商品の返品に伴う損失に備えるため、返品の実績率により損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) -</p> <p>(5) -</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 投資評価引当金 市場価格のない子会社株式のうち、当該会社の財政状態が著しく悪化しているものを対象とし、当該株式の実質価額の低下額を基礎として計上しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 市場価格のない子会社株式に係る投資に関連して、投資額を超える損失負担に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要見込額を計上しております。</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
8. 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針</p> <p>当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>-</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純損失は15,876千円増加しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 前事業年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当事業年度から「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,404,775千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(貸借対照表) 「未収入金」(当事業年度末12,431千円)は、前事業年度において、流動資産に区分掲記しておりましたが、当事業年度において資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しました。	-

追加情報

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(法人事業税における外形標準課税制度の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税のうち付加価値割及び資本割18,675千円につきましては、「販売費及び一般管理費」に計上しております。	-
(投資事業有限責任組合への出資金について) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日 法律第97号)により、投資事業有限責任組合やこれらに類する組合への出資が有価証券とみなされたことに伴い、投資事業組合への出資金(当期末30,000千円)を投資有価証券に含めて表示しております。	-

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)																																		
1	担保資産及び担保付債務	1	担保資産及び担保付債務																																	
	担保資産		担保資産																																	
	建物 402,103千円		建物 384,922千円																																	
	土地 618,372千円		土地 618,372千円																																	
	計 1,020,476千円		計 1,003,295千円																																	
	担保付債務		担保付債務																																	
	1年以内返済予定長期借入金 90,000千円		1年以内返済予定長期借入金 70,000千円																																	
	長期借入金 595,000千円		長期借入金 525,000千円																																	
	計 685,000千円		計 595,000千円																																	
2	授權株式数及び発行済株式総数	2	-																																	
	授權株式数 普通株式 300,132株																																			
	発行済株式総数 普通株式 182,325.4株																																			
3	自己株式	3	-																																	
	当社が保有する自己株式の数は、普通株式4.4株であります。																																			
4	偶発債務	4	偶発債務																																	
	債務保証		債務保証																																	
	次の関係会社について、金融機関からの借入及びリース会社とのリース契約に対し債務保証を行っております。		次の関係会社について、金融機関からの借入及びリース会社とのリース契約に対し債務保証を行っております。																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サイタックス(株)</td> <td>49,600</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)日本証券新聞社</td> <td>35,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)日本証券新聞社</td> <td>134,564</td> <td>リース契約</td> </tr> <tr> <td>(株)オックス・プイ</td> <td>136,298</td> <td>リース契約</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>355,462</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	サイタックス(株)	49,600	借入債務	(株)日本証券新聞社	35,000	借入債務	(株)日本証券新聞社	134,564	リース契約	(株)オックス・プイ	136,298	リース契約	合計	355,462	-		<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>オックススタンダード(株)</td> <td>16,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)日本証券新聞社</td> <td>20,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)日本証券新聞社</td> <td>99,924</td> <td>リース契約</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>135,924</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	オックススタンダード(株)	16,000	借入債務	(株)日本証券新聞社	20,000	借入債務	(株)日本証券新聞社	99,924	リース契約	合計	135,924	-
保証先	金額 (千円)	内容																																		
サイタックス(株)	49,600	借入債務																																		
(株)日本証券新聞社	35,000	借入債務																																		
(株)日本証券新聞社	134,564	リース契約																																		
(株)オックス・プイ	136,298	リース契約																																		
合計	355,462	-																																		
保証先	金額 (千円)	内容																																		
オックススタンダード(株)	16,000	借入債務																																		
(株)日本証券新聞社	20,000	借入債務																																		
(株)日本証券新聞社	99,924	リース契約																																		
合計	135,924	-																																		
5	資本の欠損の額 1,096,603千円	5	-																																	
6	-	6	関係会社項目																																	
			関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。																																	
			<table border="1"> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td>65,017千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 未払金</td> <td>50,486千円</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産		売掛金	65,017千円	流動負債		未払金	50,486千円																									
流動資産																																				
売掛金	65,017千円																																			
流動負債																																				
未払金	50,486千円																																			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																																										
<p>1 関係会社との取引に係る主なものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社よりの受取利息</td><td style="text-align: right;">16,588千円</td></tr> <tr><td>関係会社よりの製作支援費</td><td style="text-align: right;">630千円</td></tr> <tr><td>関係会社よりの経営指導料</td><td style="text-align: right;">6,000千円</td></tr> <tr><td>関係会社よりの受取事務手数料</td><td style="text-align: right;">6,120千円</td></tr> <tr><td>関係会社よりの受取家賃</td><td style="text-align: right;">17,709千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,109千円</td></tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内容は以下のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア売上原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費及び一般管理費へ振替</td><td style="text-align: right;">328千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">328千円</td></tr> </table> <p>商品売上原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費及び一般管理費へ振替</td><td style="text-align: right;">30,079千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">30,079千円</td></tr> </table> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は31.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は68.5%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">70,184千円</td></tr> <tr><td>役員報酬及び給与手当</td><td style="text-align: right;">167,941千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,436千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">22,982千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">381,629千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">11,287千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">215,472千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">27,511千円</td></tr> </table> <p>4 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">215,472千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損</p> <p>固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,234千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">137千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">5,840千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">8,212千円</td></tr> </table>	関係会社よりの受取利息	16,588千円	関係会社よりの製作支援費	630千円	関係会社よりの経営指導料	6,000千円	関係会社よりの受取事務手数料	6,120千円	関係会社よりの受取家賃	17,709千円	その他	4,109千円	販売費及び一般管理費へ振替	328千円	合計	328千円	販売費及び一般管理費へ振替	30,079千円	合計	30,079千円	広告宣伝費	70,184千円	役員報酬及び給与手当	167,941千円	賞与引当金繰入額	30,436千円	福利厚生費	22,982千円	支払手数料	381,629千円	地代家賃	11,287千円	研究開発費	215,472千円	減価償却費	27,511千円	一般管理費に含まれる研究開発費	215,472千円	建物	2,234千円	工具器具備品	137千円	ソフトウェア	5,840千円	合計	8,212千円	<p>1 関係会社との取引に係る主なものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社への売上高</td><td style="text-align: right;">548,044千円</td></tr> <tr><td>関係会社よりの受取利息</td><td style="text-align: right;">32,872千円</td></tr> <tr><td>関係会社よりの受取家賃</td><td style="text-align: right;">43,043千円</td></tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内容は以下のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア売上原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社に対する製品支給高</td><td style="text-align: right;">2,129千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,129千円</td></tr> </table> <p>商品売上原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費及び一般管理費へ振替</td><td style="text-align: right;">10,583千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">10,583千円</td></tr> </table> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は34.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は65.2%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">31,312千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">73,966千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">96,200千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,638千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">19,760千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">219,749千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,172千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,881千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">7,373千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">23,391千円</td></tr> <tr><td>株主優待費</td><td style="text-align: right;">110,968千円</td></tr> </table> <p>4 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">7,373千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損</p> <p>固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">138,581千円</td></tr> <tr><td>商標権</td><td style="text-align: right;">1,741千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">140,323千円</td></tr> </table>	関係会社への売上高	548,044千円	関係会社よりの受取利息	32,872千円	関係会社よりの受取家賃	43,043千円	関係会社に対する製品支給高	2,129千円	合計	2,129千円	販売費及び一般管理費へ振替	10,583千円	合計	10,583千円	広告宣伝費	31,312千円	役員報酬	73,966千円	給与手当	96,200千円	賞与引当金繰入額	23,638千円	福利厚生費	19,760千円	支払手数料	219,749千円	貸倒引当金繰入額	27,172千円	地代家賃	1,881千円	研究開発費	7,373千円	減価償却費	23,391千円	株主優待費	110,968千円	一般管理費に含まれる研究開発費	7,373千円	ソフトウェア	138,581千円	商標権	1,741千円	合計	140,323千円
関係会社よりの受取利息	16,588千円																																																																																										
関係会社よりの製作支援費	630千円																																																																																										
関係会社よりの経営指導料	6,000千円																																																																																										
関係会社よりの受取事務手数料	6,120千円																																																																																										
関係会社よりの受取家賃	17,709千円																																																																																										
その他	4,109千円																																																																																										
販売費及び一般管理費へ振替	328千円																																																																																										
合計	328千円																																																																																										
販売費及び一般管理費へ振替	30,079千円																																																																																										
合計	30,079千円																																																																																										
広告宣伝費	70,184千円																																																																																										
役員報酬及び給与手当	167,941千円																																																																																										
賞与引当金繰入額	30,436千円																																																																																										
福利厚生費	22,982千円																																																																																										
支払手数料	381,629千円																																																																																										
地代家賃	11,287千円																																																																																										
研究開発費	215,472千円																																																																																										
減価償却費	27,511千円																																																																																										
一般管理費に含まれる研究開発費	215,472千円																																																																																										
建物	2,234千円																																																																																										
工具器具備品	137千円																																																																																										
ソフトウェア	5,840千円																																																																																										
合計	8,212千円																																																																																										
関係会社への売上高	548,044千円																																																																																										
関係会社よりの受取利息	32,872千円																																																																																										
関係会社よりの受取家賃	43,043千円																																																																																										
関係会社に対する製品支給高	2,129千円																																																																																										
合計	2,129千円																																																																																										
販売費及び一般管理費へ振替	10,583千円																																																																																										
合計	10,583千円																																																																																										
広告宣伝費	31,312千円																																																																																										
役員報酬	73,966千円																																																																																										
給与手当	96,200千円																																																																																										
賞与引当金繰入額	23,638千円																																																																																										
福利厚生費	19,760千円																																																																																										
支払手数料	219,749千円																																																																																										
貸倒引当金繰入額	27,172千円																																																																																										
地代家賃	1,881千円																																																																																										
研究開発費	7,373千円																																																																																										
減価償却費	23,391千円																																																																																										
株主優待費	110,968千円																																																																																										
一般管理費に含まれる研究開発費	7,373千円																																																																																										
ソフトウェア	138,581千円																																																																																										
商標権	1,741千円																																																																																										
合計	140,323千円																																																																																										

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>								
<p>6 -</p>	<p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="823 360 1361 472"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 墨田区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物および 土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については、事業の種類別セグメントの区分ごとに、遊休資産については個別物件ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産について資産の市場価格が著しく下落したため、帳簿価額を第三者の不動産鑑定士による鑑定評価額を基礎とした回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（15,876千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物8,747千円、土地7,129千円であります。</p>	場所	用途	種類	東京都 墨田区	遊休資産	建物および 土地		
場所	用途	種類							
東京都 墨田区	遊休資産	建物および 土地							
<p>7 -</p>	<p>7 投資評価引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="823 887 1374 1025"> <tbody> <tr> <td>オックスキャピタル株式会社</td> <td style="text-align: right;">778,623千円</td> </tr> <tr> <td>オックススタンダード株式会社</td> <td style="text-align: right;">391,031千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社日本証券新聞社</td> <td style="text-align: right;">310,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,479,654千円</td> </tr> </tbody> </table>	オックスキャピタル株式会社	778,623千円	オックススタンダード株式会社	391,031千円	株式会社日本証券新聞社	310,000千円	合計	1,479,654千円
オックスキャピタル株式会社	778,623千円								
オックススタンダード株式会社	391,031千円								
株式会社日本証券新聞社	310,000千円								
合計	1,479,654千円								
<p>8 -</p>	<p>8 投資損失引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="823 1122 1374 1151"> <tbody> <tr> <td>株式会社日本証券新聞社</td> <td style="text-align: right;">85,537千円</td> </tr> </tbody> </table>	株式会社日本証券新聞社	85,537千円						
株式会社日本証券新聞社	85,537千円								
<p>9 -</p>	<p>9 前期損益修正損は、過年度消費税等の修正によるものであります。</p>								
<p>10 -</p>	<p>10 その他 特別損失のその他に計上される主要な内訳は、投資有価証券評価損24,657千円、契約の中途解約による違約金35,000千円、棚卸資産除却損61,891千円であります。</p>								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	4.4	24,000	23,965	39.4
合計	4.4	24,000	23,965	39.4

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加24,000株は、第三者からの取得によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少23,965株は、第三者割当による減少12,500株及び新株予約権の行使に伴う新株発行に代えて自己株式を充当したことによるもの11,465株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)	当事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>28,474</td> <td>5,914</td> <td>22,560</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>24,608</td> <td>1,627</td> <td>22,980</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,083</td> <td>7,541</td> <td>45,541</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	28,474	5,914	22,560	ソフトウェア	24,608	1,627	22,980	合計	53,083	7,541	45,541	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>28,474</td> <td>11,344</td> <td>17,130</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>33,888</td> <td>6,953</td> <td>26,935</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,362</td> <td>18,297</td> <td>44,065</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	28,474	11,344	17,130	ソフトウェア	33,888	6,953	26,935	合計	62,362	18,297	44,065
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	28,474	5,914	22,560																														
ソフトウェア	24,608	1,627	22,980																														
合計	53,083	7,541	45,541																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	28,474	11,344	17,130																														
ソフトウェア	33,888	6,953	26,935																														
合計	62,362	18,297	44,065																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9,962千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36,440千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">46,403千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	9,962千円	1年超	36,440千円	合計	46,403千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">11,991千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33,349千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">45,340千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11,991千円	1年超	33,349千円	合計	45,340千円																				
1年内	9,962千円																																
1年超	36,440千円																																
合計	46,403千円																																
1年内	11,991千円																																
1年超	33,349千円																																
合計	45,340千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,526千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,714千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">291千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,526千円	減価償却費相当額	4,714千円	支払利息相当額	291千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,316千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,703千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">974千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11,316千円	減価償却費相当額	10,703千円	支払利息相当額	974千円																				
支払リース料	4,526千円																																
減価償却費相当額	4,714千円																																
支払利息相当額	291千円																																
支払リース料	11,316千円																																
減価償却費相当額	10,703千円																																
支払利息相当額	974千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																
	6. 減損損失について																																
	リース資産に配分された減損損失はありません。																																

(有価証券関係)

前事業年度 (平成17年 9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成18年 9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年 9月30日)	当事業年度 (平成18年 9月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
減価償却超過額 224,871千円	繰越欠損金 623,253千円
未払事業税 19,689千円	減価償却超過額 28,385千円
商品評価損否認額 27,216千円	商品評価損否認額 27,216千円
子会社株式評価損 68,210千円	投資損失引当金繰入額 34,642千円
未払金・長期未払金 70,021千円	未払金・長期未払金 58,660千円
売上取消否認 84,199千円	子会社株式評価損 114,247千円
株式売却益否認 163,033千円	投資評価引当金繰入額 605,781千円
その他 12,365千円	投資有価証券評価損 29,902千円
繰延税金資産小計 669,607千円	その他 22,604千円
評価性引当額 669,607千円	繰延税金資産小計 1,544,694千円
繰延税金資産合計 -	評価性引当額 1,544,694千円
繰延税金負債	繰延税金資産合計 -
特別償却準備金 5,495千円	繰延税金負債
その他 2千円	特別償却準備金 4,121千円
繰延税金負債合計 5,497千円	その他 556千円
差引繰延税金負債 5,497千円	繰延税金負債合計 4,677千円
	差引繰延税金負債 4,677千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	33,930円52銭	1株当たり純資産額	18,678円21銭
1株当たり当期純損失	8,701円33銭	1株当たり当期純損失	12,441円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	1,348,450	2,117,270
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,348,450	2,117,270
期中平均株式数(株)	154,971	170,172
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月27日臨時株主総会に基づく新株引受権(株式の数207株) 平成15年12月18日定時株主総会に基づく新株予約権(新株予約権の数3,400個) 平成15年12月18日定時株主総会に基づく新株予約権(新株予約権の数1,590個)	平成13年6月27日臨時株主総会に基づく新株引受権(株式の数207株) 平成15年12月18日定時株主総会に基づく新株予約権(新株予約権の数710個) 平成15年12月18日定時株主総会に基づく新株予約権(新株予約権の数1,500個) 平成17年12月20日定時株主総会に基づく新株予約権(新株予約権の数5,500個) 平成18年8月14日取締役会に基づく新株予約権(新株予約権の数485個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																																														
<p>1. 持分法適用の関連会社の子会社化 平成17年10月24日開催の取締役会において、持分法適用の関連会社である株式会社エスピーエルの株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の理由 これまで、株式会社エスピーエルは、同社単体で中小零細企業を対象としたビジネスローン事業を計画し、本年8月17日付けで貸金業免許の登録をいたしました。その後、同社の前代表取締役社長落合伸治が本年12月20日付けで当社の代表取締役社長に就任することが内定し、今後の当社のグループ戦略を再構築することといたしました。その一環として、当社が同社の株式を取得し、完全子会社とすることが適切であると判断いたしました。</p> <p>(2) 異動する子会社の概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">商号</td> <td>株式会社エスピーエル</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>長倉 統己</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都中央区日本橋小網町13番7号</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成17年3月22日</td> </tr> <tr> <td>主な事業の内容</td> <td>金融関連業界の市場動向調査、中小零細企業市場の調査分析および事業計画の策定</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>8月末</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>主な事業所</td> <td>本店</td> </tr> <tr> <td>資本の額</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>1,000株</td> </tr> <tr> <td>大株主構成および所有割合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>オレガ株式会社</td> <td style="text-align: right;">60.0%</td> </tr> <tr> <td>オックス情報株式会社</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> </table> <p>最近事業年度における業績の動向</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">平成17年8月期</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>株主資本</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり配当金</td> <td style="text-align: right;">0円00銭</td> </tr> </table> <p>(3) 株式の取得先</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">商号</td> <td>オレガ株式会社</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>長倉 統己</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都中央区日本橋小網町13番7号</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>中小企業向融資・ファイナンスコンサルティング業務</td> </tr> </table>	商号	株式会社エスピーエル	代表者	長倉 統己	所在地	東京都中央区日本橋小網町13番7号	設立年月日	平成17年3月22日	主な事業の内容	金融関連業界の市場動向調査、中小零細企業市場の調査分析および事業計画の策定	決算期	8月末	従業員数	1名	主な事業所	本店	資本の額	50百万円	発行済株式総数	1,000株	大株主構成および所有割合		オレガ株式会社	60.0%	オックス情報株式会社	40.0%		平成17年8月期	売上高	0百万円	営業利益	14百万円	経常利益	14百万円	当期純利益	14百万円	総資産	37百万円	株主資本	35百万円	1株当たり配当金	0円00銭	商号	オレガ株式会社	代表者	長倉 統己	本店所在地	東京都中央区日本橋小網町13番7号	主な事業内容	中小企業向融資・ファイナンスコンサルティング業務	<p>1. 子会社の解散 平成18年10月11日開催の取締役会において、下記子会社を解散することを決議いたしました。</p> <p>・ AKIRAWORKS CORPORATION</p> <p>(1) 解散の理由 当該子会社は、ユビキタス・コンピューティングシステムの開発およびそれらに付随する事業展開を目的に設立されました。しかし、データセンター事業への出資、現地での開発要員の確保等が不調に終わり、今後の業務拡大が困難な状況となったことから、このたび当該子会社を解散することといたしました。</p> <p>(2) 解散する子会社の概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">商号</td> <td>AKIRAWORKS CORPORATION</td> </tr> <tr> <td>英文表記</td> <td>AKIRAWORKS CORPORATION</td> </tr> <tr> <td>和文表記</td> <td>アキラワークス コーポレーション</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>4999 Kahala Avenue , Hawaii 96816 (USA)</td> </tr> <tr> <td>代表者氏名</td> <td>落合 伸治</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>ユビキタス・コンピューティング・システム開発、コンテンツ制作、ホスティングサービス等</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成18年4月27日</td> </tr> <tr> <td>資本の額</td> <td>US \$ 1,000,000</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>9月末</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>0名</td> </tr> <tr> <td>大株主及び持株比率</td> <td></td> </tr> <tr> <td>オックスホールディングス株式会社</td> <td style="text-align: right;">100.0%</td> </tr> </table> <p>・ 株式会社クレッシェンド</p> <p>(1) 解散の理由 当社グループのファイナンシャル事業の一部について見直しを行い、会員向け投資関連情報提供を主体とする当該子会社における新規会員拡大の見込みが低いと判断した結果、今後のグループ戦略において当該子会社を存続させる必要性がなくなったため、解散することといたしました。</p> <p>(2) 解散する子会社の概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">商号</td> <td>株式会社クレッシェンド</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都文京区白山五丁目1番3号</td> </tr> <tr> <td>代表者氏名</td> <td>長倉 統己</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>休眠会社</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成16年4月1日</td> </tr> <tr> <td>資本の額</td> <td>5,050万円</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>9月末</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>0名</td> </tr> <tr> <td>大株主及び持株比率</td> <td></td> </tr> <tr> <td>オックスホールディングス株式会社</td> <td style="text-align: right;">100.0%</td> </tr> </table>	商号	AKIRAWORKS CORPORATION	英文表記	AKIRAWORKS CORPORATION	和文表記	アキラワークス コーポレーション	本店所在地	4999 Kahala Avenue , Hawaii 96816 (USA)	代表者氏名	落合 伸治	事業内容	ユビキタス・コンピューティング・システム開発、コンテンツ制作、ホスティングサービス等	設立年月日	平成18年4月27日	資本の額	US \$ 1,000,000	決算期	9月末	従業員数	0名	大株主及び持株比率		オックスホールディングス株式会社	100.0%	商号	株式会社クレッシェンド	本店所在地	東京都文京区白山五丁目1番3号	代表者氏名	長倉 統己	事業内容	休眠会社	設立年月日	平成16年4月1日	資本の額	5,050万円	決算期	9月末	従業員数	0名	大株主及び持株比率		オックスホールディングス株式会社	100.0%
商号	株式会社エスピーエル																																																																																														
代表者	長倉 統己																																																																																														
所在地	東京都中央区日本橋小網町13番7号																																																																																														
設立年月日	平成17年3月22日																																																																																														
主な事業の内容	金融関連業界の市場動向調査、中小零細企業市場の調査分析および事業計画の策定																																																																																														
決算期	8月末																																																																																														
従業員数	1名																																																																																														
主な事業所	本店																																																																																														
資本の額	50百万円																																																																																														
発行済株式総数	1,000株																																																																																														
大株主構成および所有割合																																																																																															
オレガ株式会社	60.0%																																																																																														
オックス情報株式会社	40.0%																																																																																														
	平成17年8月期																																																																																														
売上高	0百万円																																																																																														
営業利益	14百万円																																																																																														
経常利益	14百万円																																																																																														
当期純利益	14百万円																																																																																														
総資産	37百万円																																																																																														
株主資本	35百万円																																																																																														
1株当たり配当金	0円00銭																																																																																														
商号	オレガ株式会社																																																																																														
代表者	長倉 統己																																																																																														
本店所在地	東京都中央区日本橋小網町13番7号																																																																																														
主な事業内容	中小企業向融資・ファイナンスコンサルティング業務																																																																																														
商号	AKIRAWORKS CORPORATION																																																																																														
英文表記	AKIRAWORKS CORPORATION																																																																																														
和文表記	アキラワークス コーポレーション																																																																																														
本店所在地	4999 Kahala Avenue , Hawaii 96816 (USA)																																																																																														
代表者氏名	落合 伸治																																																																																														
事業内容	ユビキタス・コンピューティング・システム開発、コンテンツ制作、ホスティングサービス等																																																																																														
設立年月日	平成18年4月27日																																																																																														
資本の額	US \$ 1,000,000																																																																																														
決算期	9月末																																																																																														
従業員数	0名																																																																																														
大株主及び持株比率																																																																																															
オックスホールディングス株式会社	100.0%																																																																																														
商号	株式会社クレッシェンド																																																																																														
本店所在地	東京都文京区白山五丁目1番3号																																																																																														
代表者氏名	長倉 統己																																																																																														
事業内容	休眠会社																																																																																														
設立年月日	平成16年4月1日																																																																																														
資本の額	5,050万円																																																																																														
決算期	9月末																																																																																														
従業員数	0名																																																																																														
大株主及び持株比率																																																																																															
オックスホールディングス株式会社	100.0%																																																																																														

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																									
<p>当社との関係 株式会社エスピーエルの共同出資者</p> <p>(4) 取得株式数、取得金額および取得前後の所有株式数の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">異動前の所有株式数</td> <td style="width: 10%;">400株</td> <td style="width: 20%;">(所有割合</td> <td style="width: 10%;">40.0%)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>取得株式数</td> <td>600株</td> <td>(取得金額</td> <td>24百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>異動後の所有株式数</td> <td>1,000株</td> <td>(所有割合</td> <td>100.0%)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(5) 日程</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">平成17年10月24日</td> <td>取締役会決議</td> </tr> <tr> <td>平成17年10月31日</td> <td>株券引渡し期日</td> </tr> </table> <p>(6) 今後の見通し</p> <p>しかるべき時期にグループ戦略の発表と合わせてお知らせする予定です。</p>	異動前の所有株式数	400株	(所有割合	40.0%)		取得株式数	600株	(取得金額	24百万円)		異動後の所有株式数	1,000株	(所有割合	100.0%)		平成17年10月24日	取締役会決議	平成17年10月31日	株券引渡し期日	<p>2. 新株予約権の行使</p> <p>平成18年8月30日発行の当社第4回新株予約権について、当事業年度末以後に下記のとおり行使価額の修正及び新株予約権の行使が行われております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>日付</th> <th>修正後 行使価 額(円)</th> <th>修正前 行使価 額(円)</th> <th>行使新 株予約 権(個)</th> <th>交付 株式数 (株)</th> <th>行使価額 総額(千円) 資本金組入額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10月11日</td> <td>10,693</td> <td>12,514</td> <td>2</td> <td>1,870</td> <td>19,995 10,097</td> </tr> <tr> <td>10月13日</td> <td>10,098</td> <td>10,693</td> <td>1</td> <td>990</td> <td>9,997 5,048</td> </tr> <tr> <td>10月16日</td> <td>10,212</td> <td>10,098</td> <td>2</td> <td>1,958</td> <td>19,995 10,097</td> </tr> <tr> <td>10月17日</td> <td>10,647</td> <td>10,212</td> <td>2</td> <td>1,878</td> <td>19,995 10,097</td> </tr> <tr> <td>10月25日</td> <td>10,786</td> <td>10,647</td> <td>1</td> <td>927</td> <td>9,998 5,049</td> </tr> <tr> <td>10月30日</td> <td>10,372</td> <td>10,786</td> <td>4</td> <td>3,856</td> <td>39,994 20,197</td> </tr> <tr> <td>11月6日</td> <td>10,000</td> <td>10,372</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>10,000 5,050</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>13</td> <td>12,479</td> <td>129,976 65,638</td> </tr> </tbody> </table> <p>未行使新株予約権 472個</p> <p>3. 新株予約権の消却</p> <p>平成18年11月24日開催の取締役会決議に基づき、平成18年8月30日発行の当社第4回新株予約権について、平成18年12月11日付にて残存する全てを当社が取得し、その後直ちに消却しております。</p>	日付	修正後 行使価 額(円)	修正前 行使価 額(円)	行使新 株予約 権(個)	交付 株式数 (株)	行使価額 総額(千円) 資本金組入額 (千円)	10月11日	10,693	12,514	2	1,870	19,995 10,097	10月13日	10,098	10,693	1	990	9,997 5,048	10月16日	10,212	10,098	2	1,958	19,995 10,097	10月17日	10,647	10,212	2	1,878	19,995 10,097	10月25日	10,786	10,647	1	927	9,998 5,049	10月30日	10,372	10,786	4	3,856	39,994 20,197	11月6日	10,000	10,372	1	1,000	10,000 5,050	合計	-	-	13	12,479	129,976 65,638
異動前の所有株式数	400株	(所有割合	40.0%)																																																																							
取得株式数	600株	(取得金額	24百万円)																																																																							
異動後の所有株式数	1,000株	(所有割合	100.0%)																																																																							
平成17年10月24日	取締役会決議																																																																									
平成17年10月31日	株券引渡し期日																																																																									
日付	修正後 行使価 額(円)	修正前 行使価 額(円)	行使新 株予約 権(個)	交付 株式数 (株)	行使価額 総額(千円) 資本金組入額 (千円)																																																																					
10月11日	10,693	12,514	2	1,870	19,995 10,097																																																																					
10月13日	10,098	10,693	1	990	9,997 5,048																																																																					
10月16日	10,212	10,098	2	1,958	19,995 10,097																																																																					
10月17日	10,647	10,212	2	1,878	19,995 10,097																																																																					
10月25日	10,786	10,647	1	927	9,998 5,049																																																																					
10月30日	10,372	10,786	4	3,856	39,994 20,197																																																																					
11月6日	10,000	10,372	1	1,000	10,000 5,050																																																																					
合計	-	-	13	12,479	129,976 65,638																																																																					

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>																														
<p>2. 会社分割</p> <p>平成17年9月26日開催の取締役会において当社の情報サービス事業の一部を会社分割する決議に基づき、平成17年11月1日にオックス情報販売株式会社を設立登記いたしました。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>情報サービス業におけるコンピュータの利用環境が年々激変していることに鑑み、システムの提供者側もユーザーニーズを先取りしながら情報サービス事業の効率性を追及していく必要があります。そのために、意思決定の迅速化、成果主義の導入などを目的として会社分割を行い、当該事業部門を当社グループにおける高収益中核事業へと成長させることを目指します。</p> <p>(2) 会社分割の要旨</p> <p style="padding-left: 20px;">分割の日程</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">分割計画書承認取締役会</td> <td>平成17年9月26日</td> </tr> <tr> <td>分割期日</td> <td>平成17年11月1日</td> </tr> <tr> <td>分割登記</td> <td>平成17年11月1日</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">分割方式</p> <p>1. 分割方式</p> <p>当社を分割会社とし、新設するオックス情報販売株式会社を承継会社とする簡易新設分割（分社型）といたします。なお、当社は、商法第374条の6第1項の規定により、株主総会の承認を得ずに、本会社分割を行います。</p> <p>2. 当分割方式を採用した理由</p> <p>国内における情報サービス事業の運営に当たり、事業の経営効率の更なる向上、追及等のためには、経営資源の効率的かつ効果的な活用を図れる分社型新設分割の方式によることが適切と判断いたしました。</p> <p style="padding-left: 20px;">株式の割当</p> <p>分割により設立するオックス情報販売株式会社が分割に際して発行する株式（1,000株）のすべてが当社に割り当てられます。</p> <p style="padding-left: 20px;">分割交付金</p> <p>分割交付金の支払いはありません。</p>	分割計画書承認取締役会	平成17年9月26日	分割期日	平成17年11月1日	分割登記	平成17年11月1日	<p>4. 重要な子会社の株式の売却</p> <p>当社は、平成18年12月18日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社日本証券新聞社の全株式（発行済株式総数及び議決権の総数に対する割合はいずれも99.4%）を売却することを決議いたしました。</p> <p>(1) 売却の理由</p> <p>当社及び当社グループはグループ企業全体での戦略的な事業の再編成を行ってまいりましたが、同社については当初期待していた相乗効果が得られず、今後につきましても収益の改善が見込めないとの判断に至り、株式の売却を行うことといたしました。</p> <p>(2) 売却する子会社の概要</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">商号</td> <td>株式会社日本証券新聞社</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役 天野秀夫</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都中央区日本橋小網町13番7号</td> </tr> <tr> <td>主な事業の内容</td> <td>新聞及び出版物の制作・販売、インターネットによる情報提供、企業IR説明会・講演会等のイベント事業</td> </tr> </table> <p>(3) 売却の日程</p> <p>平成19年1月4日（予定）</p> <p>(4) 株式の売却先の概要</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">商号</td> <td>ドリームバイザー・ドット・コム株式会社</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役 川崎 潮</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号</td> </tr> <tr> <td>主な事業の内容</td> <td>金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業</td> </tr> </table> <p>(5) 売却する株式数、売却価額及び売却後の持分比率</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">売却する株式数</td> <td>10,450株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（発行済株式総数及び議決権の総数に対する割合はいずれも99.4%）</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td>86,960千円</td> </tr> <tr> <td>売却後の持分比率</td> <td>0%</td> </tr> </table>	商号	株式会社日本証券新聞社	代表者	代表取締役 天野秀夫	所在地	東京都中央区日本橋小網町13番7号	主な事業の内容	新聞及び出版物の制作・販売、インターネットによる情報提供、企業IR説明会・講演会等のイベント事業	商号	ドリームバイザー・ドット・コム株式会社	代表者	代表取締役 川崎 潮	所在地	東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号	主な事業の内容	金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業	売却する株式数	10,450株	（発行済株式総数及び議決権の総数に対する割合はいずれも99.4%）		売却価額	86,960千円	売却後の持分比率	0%
分割計画書承認取締役会	平成17年9月26日																														
分割期日	平成17年11月1日																														
分割登記	平成17年11月1日																														
商号	株式会社日本証券新聞社																														
代表者	代表取締役 天野秀夫																														
所在地	東京都中央区日本橋小網町13番7号																														
主な事業の内容	新聞及び出版物の制作・販売、インターネットによる情報提供、企業IR説明会・講演会等のイベント事業																														
商号	ドリームバイザー・ドット・コム株式会社																														
代表者	代表取締役 川崎 潮																														
所在地	東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号																														
主な事業の内容	金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業																														
売却する株式数	10,450株																														
（発行済株式総数及び議決権の総数に対する割合はいずれも99.4%）																															
売却価額	86,960千円																														
売却後の持分比率	0%																														

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>																																				
<p>新設分割にて設立する会社が承継する権利義務 オックス情報販売株式会社は、分割会社の情報 サービス部門において業務遂行上必要と判断され る資産および同部門において顧客との間で締結し ているアラーム管理システムに関する使用権許諾 契約及び保守契約上の権利・義務等を継承いたし ます。</p> <p>債務履行の見込み 本公司分割後の分割会社（当社）および新設会 社（オックス情報販売株式会社）が負担すべき債 務につきましては、履行期における履行の見込み があるものと判断いたしました。</p> <p>新設分割会社に就任する役員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・代表取締役社長 落合 伸治 ・取 締 役 田中 威明 ・取 締 役 埴 大輔 ・取 締 役 小川 泰史 ・監 査 役 永井 健二 	<p>5. 子会社の設立 当社は、平成18年12月18日開催の取締役会におい て、当社全額出資による下記の会社を設立するこ とを決議いたしました。</p> <p>(1) 設立する会社の概要</p> <p>商号 上海奧斯科技有限公司（仮称） 設立年月 平成19年3月予定 所在地 中国上海市 資本金 3,000,000人民元 主な事業の内容 当社グループ製品の開発・保守、日 本及び中国向けのカスタマイズ開発</p> <p>(2) 設立の目的 日本市場及び中国市場向け製品の開発・販売を推 進するため、オックススタンダード株式会社及び北 京中貿奧斯軟件有限公司との統合的経営体制の中 における下流工程開発を行うことを目的としており ます。</p>																																				
<p>(3) 分割当事者の概要（平成17年9月30日現在）</p>																																					
<table border="1"> <tr> <td>商号</td> <td>オックス情報株式会社 (分割会社) 〔平成17年9月30日〕</td> <td>オックス情報販売株式 会社 (新設会社) 〔平成17年11月1日見 込み〕</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>財務分析ソフトウェ アの販売、財務格付 情報のデータ配信、 企業信用リスク管理 システムの開発・販 売・保守サービスの 展開</td> <td>財務分析ソフトウェ アの販売、財務格付 情報の提携販売、新 規システムの販売、 保守サービス契約の 代行</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成11年10月1日</td> <td>平成17年11月1日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都中央区日本橋 小網町13番7号</td> <td>東京都中央区日本橋 小網町13番7号</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 篠原 猛</td> <td>代表取締役社長 落合伸治</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>3,607,516千円</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式 数</td> <td>182,325.4株</td> <td>1,000株</td> </tr> <tr> <td>株主資本</td> <td>6,186,247千円</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>7,935,586千円</td> <td>110,453千円</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>9月30日</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>33人</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>主要取引先</td> <td colspan="2"> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社日立ハイテ クノロジーズ ・株式会社オービック ・ダイヤモンド・コン ピュータ・サービス 株式会社 </td> </tr> </table>	商号	オックス情報株式会社 (分割会社) 〔平成17年9月30日〕	オックス情報販売株式 会社 (新設会社) 〔平成17年11月1日見 込み〕	事業内容	財務分析ソフトウェ アの販売、財務格付 情報のデータ配信、 企業信用リスク管理 システムの開発・販 売・保守サービスの 展開	財務分析ソフトウェ アの販売、財務格付 情報の提携販売、新 規システムの販売、 保守サービス契約の 代行	設立年月日	平成11年10月1日	平成17年11月1日	本店所在地	東京都中央区日本橋 小網町13番7号	東京都中央区日本橋 小網町13番7号	代表者	代表取締役社長 篠原 猛	代表取締役社長 落合伸治	資本金	3,607,516千円	50,000千円	発行済株式 数	182,325.4株	1,000株	株主資本	6,186,247千円	50,000千円	総資産	7,935,586千円	110,453千円	決算期	9月30日	9月30日	従業員数	33人	7人	主要取引先	<ul style="list-style-type: none"> ・株式会社日立ハイテ クノロジーズ ・株式会社オービック ・ダイヤモンド・コン ピュータ・サービス 株式会社 		
商号	オックス情報株式会社 (分割会社) 〔平成17年9月30日〕	オックス情報販売株式 会社 (新設会社) 〔平成17年11月1日見 込み〕																																			
事業内容	財務分析ソフトウェ アの販売、財務格付 情報のデータ配信、 企業信用リスク管理 システムの開発・販 売・保守サービスの 展開	財務分析ソフトウェ アの販売、財務格付 情報の提携販売、新 規システムの販売、 保守サービス契約の 代行																																			
設立年月日	平成11年10月1日	平成17年11月1日																																			
本店所在地	東京都中央区日本橋 小網町13番7号	東京都中央区日本橋 小網町13番7号																																			
代表者	代表取締役社長 篠原 猛	代表取締役社長 落合伸治																																			
資本金	3,607,516千円	50,000千円																																			
発行済株式 数	182,325.4株	1,000株																																			
株主資本	6,186,247千円	50,000千円																																			
総資産	7,935,586千円	110,453千円																																			
決算期	9月30日	9月30日																																			
従業員数	33人	7人																																			
主要取引先	<ul style="list-style-type: none"> ・株式会社日立ハイテ クノロジーズ ・株式会社オービック ・ダイヤモンド・コン ピュータ・サービス 株式会社 																																				

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
大株主及び 持ち株比率 (平成17年 3月31日現 在)	伊藤祥司 21.12% 大阪証券金融株式会 社 10.31% 篠原 猛 6.95% 畑崎美代子 1.09% 藤原 優 0.84%	オックス情報株式会 社100%	
主要取引銀 行	三井住友銀行/本店 営業部	みずほ銀行/有楽町 支店	
当社の関 係	資本関係	オックス情報販売株式会社はオ ックス情報株式会社の100%子会 社	
	人的関係	オックス情報株式会社はオック ス情報販売株式会社に取締役お よび監査役を派遣し、従業員を 出向させる。	
	取引関係	オックス情報株式会社はオック ス情報販売株式会社に販売用ソ フトウェアと信用格付情報のデ ータ等を提供する。	
(4) 分割する事業部門の内容			
事業の概況			
<ul style="list-style-type: none"> ・信用格付ソフトウェア(アラーム管理)の開 発・製造・販売 ・企業格付ソフトウェア(OXPen:上場企業 のみ)の提供、その他 			
分割する事業部門の平成17年3月31日現在にお ける経営成績			
<ul style="list-style-type: none"> ・半期売上高 = 518,732千円 			
分割する資産、負債の項目(平成17年9月30日 現在での試算)			
<ul style="list-style-type: none"> ・分割する資産項目 = 現預金50,000千円 売掛金60,453千円 ・分割する負債項目はありません。 			
(5) 分割後の当社の状況			
商号	オックス情報株式会社		
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・財務格付ソフトウェアの 開発・製造・販売 ・信用格付情報の製作及び配 信 		
本店所在地	東京都中央区日本橋小網町 13番7号		
代表者	伊藤 祥司		
資本金	3,607,516千円		
総資産	7,855,738千円		
	(注)平成17年11月1日予定数 値		
決算期	9月30日		

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>業績に与える影響 本会社分割は、分割期日が平成17年11月1日であるため、同年9月期の当社業績には影響ありません。来期以降につきましては、当社はオックス情報販売株式会社にソフトウェアおよび情報の卸売販売を行うため、当社業績に軽微な影響があります。</p> <p>3. 純粋持ち株会社体制への移行</p> <p>平成17年11月11日開催の取締役会において、グループ経営の強化とスピード経営の実現および事業再編の機動性の確保を目的として平成18年2月1日をもちまして純粋持株会社体制へ移行する方針を決定いたしました。</p> <p>(1) 純粋持株会社体制への移行理由</p> <p>当社は、平成18年2月1日付をもちまして、純粋持ち株会社体制へと移行してまいります。また、商号を「オックスホールディングス株式会社」に変更した上で、グループの純粋持株会社として引き続き上場してまいります。</p> <p>今後は、当社グループは、純粋持株会社体制のもと、グループ経営の強化および各事業会社の自己責任経営とスピード経営を実現し、事業再編の機動性の確保を図りグループ企業価値の最大化を目指してまいります。</p> <p>(2) 純粋持株会社移行および商号変更日 平成18年2月1日</p> <p>(3) 新商号(英文表記) オックスホールディングス株式会社 (OX Holdings Co., Ltd.)</p> <p>(4) 純粋持株会社体制移行後の事業会社等の体制(事業会社)</p> <p>オックス情報販売株式会社 国内外企業の財務・信用に関する格付および格付情報の販売、コンピューターソフトウェアの販売・保守等</p> <p>オックス情報開発株式会社 コンピューターソフトウェアの開発・保守、システムインテグレーション事業の受託開発等(予定)</p> <p>株式会社ニューテクノロジー 業務の電算化のためのコンサルティング・企画・立案・プログラムの設計制作</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>サイタックス株式会社 コンピュータソフトウェア・ハードウェアの研究開発および輸出入等</p> <p>株式会社エスピーエル 金融業</p> <p>株式会社クレッシェンド 投資顧問業</p> <p>株式会社日本証券新聞社 日刊紙の発行、書籍の制作発刊、インターネットによる情報提供事業等</p> <p>株式会社オックス・ブイ 有価証券の売買および保有、投資顧問業等</p> <p>北京中貿奧斯軟件有限公司 中国におけるソフトウェアおよび関連商品の開発・輸入・自社製品、関連コンサルティングサービスおよびアフターサービス</p> <p>4. 中国商務部經濟研究院との合作会社設立と出資完了 平成17年5月27日開催の取締役会において決議された「北京合弁会社設立」につき、平成17年10月9日に中国商務部經濟研究院との合作会社設立が認可され、平成17年11月10日に出资が完了いたしました。</p> <p>(1) 合作会社の名称 北京中貿奧斯軟件有限公司</p> <p>(2) 設立年月日 平成17年10月9日</p> <p>(3) 所在地 中国北京市東城区安定門外東後巷28号4号楼208室</p> <p>(4) 董事長 伊藤 祥司(当社代表取締役)</p> <p>(5) 決算期 12月31日</p> <p>(6) 資本金 500万人民元(72,650千円)</p> <p>(7) 従業員 15名(予定)</p> <p>(8) 事業内容 ソフトウェア及びその関連商品の開発、輸入、自社製品販売、関連コンサルティングサービスおよびアフタサービスならびに上述の経営項目に関連する付随業務</p> <p>(9) 当社の出資額 500万人民元(72,650千円)</p> <p>(10) 当社出資年月日 平成17年11月10日</p> <p>(11) 合作条件 中国商務部研究院は、その保有する情報調査のルート、データベース、人員および市場を合作条件として提供する。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>5. 子会社の設立</p> <p>当社は、平成17年11月16日開催の取締役会において、下記の会社を設立することを決定いたしました。</p> <p>(1) 設立する会社の概要</p> <p>商号 オックス情報開発株式会社</p> <p>設立年月日 平成17年11月21日</p> <p>本店所在地 東京都中央区日本橋小網町13番7号</p> <p>資本金 30,000千円</p> <p>(2) 設立の目的</p> <p>「平成18年2月1日をもって純粋持株会社体制へ移行する方針」に基づき、システムの開発・維持業務のより一層の充実と範囲の拡大を目指し、グループ全体の業容拡大に寄与させること目的としております。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他の有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		エニワン(株)	300	5,342
		(株)プロトン	200	2,740
計			500	8,083

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	503,942	7,200	8,747 (8,747)	502,396	58,083	25,733	444,312
工具、器具及び備品	17,858	971	7,091	11,738	8,113	1,739	3,624
土地	640,230	-	7,129 (7,129)	633,101	-	-	633,101
有形固定資産計	1,162,031	8,171	22,967 (15,876)	1,147,235	66,197	27,472	1,081,038
無形固定資産							
ソフトウェア	628,724	6,032	634,306	450	232	58,502	217
ソフトウェア仮勘定	-	6,055	6,055	-	-	-	-
著作権	27,358	-	-	27,358	-	-	27,358
商標権	1,612	855	1,741	726	229	125	497
その他	663	42	-	706	-	-	706
無形固定資産計	658,357	12,984	642,102	29,240	461	56,441	28,779
長期前払費用	1,997	-	1,223	773	-	-	773

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア 販売用ソフトウェア(ソフトウェア仮勘定からの振替含む) - 千円
 自社利用ソフトウェア(ソフトウェア仮勘定からの振替含む) 6,032千円

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア 販売用ソフトウェア 107,614千円
 自社利用ソフトウェア 526,691千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	-	27,172	-	-	27,172
投資評価引当金	-	1,479,654	-	-	1,479,654
返品調整引当金	18,317	32,515	18,548	32,167	116
賞与引当金	14,096	10,569	9,430	4,666	10,569
投資損失引当金	-	85,537	-	-	85,537

(注) 1. 計上の理由及び額の算定方法については「重要な会計方針」に記載のとおりであります。

2. 返品調整引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、全て洗替額であります。

3. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、支給金額引下げに伴う戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	86
預金	
普通預金	1,509,711
その他	1
小計	1,509,712
合計	1,509,799

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オックススタンダード(株)	36,468
(株)日本証券新聞社	23,677
オックスキャピタル(株)	4,872
合計	65,017

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 365
146,284	637,184	718,451	65,017	91.7	60.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

貯蔵品

品目	金額(千円)
切手印紙	29
リーフレット	535
合計	564

関係会社短期貸付金

区分	金額(千円)
オックスキャピタル(株)	800,000
オックススタンダード(株)	150,000
上海兆虹信息技术有限公司	30,064
(株)クレッシェンド	5,000
合計	985,064

関係会社株式

区分	金額（千円）
オックスキャピタル(株)	784,718
オックススタンダード(株)	730,453
(株)日本証券新聞社	310,000
AKIRAWORKS CORPORATION	98,637
(株)アゴゴ	50,000
(株)ニューテクノロジー	36,510
(株)マルコ	20,000
(株)APRI -Japan	4,083
合計	2,034,403

長期性預金

区分	金額（千円）
(株)三井住友銀行	350,000
合計	350,000

買掛金

相手先	金額（千円）
(株)日本証券新聞社	39
合計	39

長期借入金

区分	金額（千円）
(株)三井住友銀行	525,000
(株)みずほ銀行	100,000
合計	625,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	9月30日
株券の種類	1株券 10株券 100株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ox-holdings.com
株主に対する特典	9月30日現在の全株主に対し、当社グループ発刊の「新・格付速報」を贈呈いたします。

(注) 平成18年10月11日開催の取締役会において、次のとおり株主名簿管理人の変更を決議しております。なお、取扱開始日は平成18年12月21日となっております。

株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書の訂正報告書

平成17年12月19日関東財務局長に提出

事業年度（第4期）（自平成14年10月1日 至平成15年9月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(2)有価証券報告書の訂正報告書

平成17年12月19日関東財務局長に提出

事業年度（第5期）（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3)臨時報告書

平成17年12月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。

(4)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第6期）（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）平成17年12月22日関東財務局長に提出。

(5)臨時報告書の訂正報告書

平成18年1月5日関東財務局長に提出

平成17年12月21日提出の臨時報告書（新株予約権の発行）に係る訂正報告書であります。

(6)臨時報告書

平成18年3月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の移動）に基づく臨時報告書であります。

(7)自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成18年3月24日 至平成18年3月31日）平成18年4月12日関東財務局長に提出

(8)自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成18年4月1日 至平成18年4月30日）平成18年5月12日関東財務局長に提出

(9)自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成18年5月1日 至平成18年5月31日）平成18年6月12日関東財務局長に提出

(10)半期報告書の訂正報告書

平成18年6月19日関東財務局長に提出

（第6期中）（自平成16年10月1日 至平成17年3月31日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(11)有価証券報告書の訂正報告書

平成18年6月19日関東財務局長に提出

事業年度（第6期）（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(12)半期報告書

（第7期中）（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）平成18年6月20日関東財務局長に提出。

(13)自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成18年6月1日 至平成18年6月30日）平成18年7月13日関東財務局長に提出

(14)自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成18年7月1日 至平成18年7月31日）平成18年8月10日関東財務局長に提出

(15)有価証券届出書（新株予約権証券）及びその添付書類

平成18年8月14日関東財務局長に提出

(16)自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成18年8月1日 至平成18年8月31日）平成18年9月11日関東財務局長に提出

(17)自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成18年9月1日 至平成18年9月30日）平成18年10月10日関東財務局長に提出

(18)自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年10月 1 日 至 平成18年10月31日）平成18年11月10日関東財務局長に提出

(19)自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年11月 1 日 至 平成18年11月30日）平成18年12月 8 日関東財務局長に提出

(20)有価証券報告書の訂正報告書

平成18年12月20日関東財務局長に提出

事業年度（第 6 期）（自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9 月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月20日

オックス情報株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小田 哲生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオックス情報株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オックス情報株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に以下の事項が記載されている

- (1) 会社は、平成17年10月31日に株式会社エスピーエルの株式を追加取得し、100%子会社としている。
- (2) 会社は、平成17年11月1日をもって、簡易新設分割を行い、オックス情報販売株式会社を設立している。
- (3) 会社は、平成17年11月11日開催の取締役会において、平成18年2月1日をもってオックス情報株式会社をオックスホールディングス株式会社へ商号変更し、純粋持株会社体制へ移行する方針を決議している。
- (4) 会社は、平成17年10月9日をもって、北京中貿奧斯軟件有限公司を設立している。
- (5) 会社は、平成17年11月16日開催取締役会において、オックス情報開発株式会社の設立を決議し、平成17年11月21日をもって設立している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月20日

オックスホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小田 哲生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオックスホールディングス株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オックスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前連結会計年度に1,063,214千円、当連結会計年度に1,434,766千円の営業損失を計上したこと及び当連結会計年度に2,320,411千円のマイナスの営業キャッシュ・フローを計上したことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
- (2) 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年10月11日開催の取締役会において、子会社であるAKIRAWORKS CORPORATION及び株式会社クレッシェンドを解散することを決議している。
- (3) 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年8月30日発行の第4回新株予約権について、当連結会計年度以後に行使価額の修正及び新株予約権の行使が行われている。
- (4) 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年8月30日発行の第4回新株予約権について、平成18年12月11日付にて残存する全てを会社が取得し、その後直ちに消却している。
- (5) 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年12月18日開催の取締役会において、重要な子会社である株式会社日本証券新聞社の全株式を売却することを決議している。
- (6) 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年12月18日開催の取締役会において、上海奧斯科技有限公司（仮称）の設立を決議している。
- (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月20日

オックス情報株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小田 哲生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオックス情報株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オックス情報株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に以下の事項が記載されている

- (1) 会社は、平成17年10月31日に株式会社エスピーエルの株式を追加取得し、100%子会社としている。
- (2) 会社は、平成17年11月1日をもって、簡易新設分割を行い、オックス情報販売株式会社を設立している。
- (3) 会社は、平成17年11月11日開催の取締役会において、平成18年2月1日をもってオックス情報株式会社をオックスホールディングス株式会社へ商号変更し、純粋持株会社体制へ移行する方針を決議している。
- (4) 会社は、平成17年10月9日をもって、北京中貿奧斯軟件有限公司を設立している。
- (5) 会社は、平成17年11月16日開催取締役会において、オックス情報開発株式会社の設立を決議し、平成17年11月21日をもって設立している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月20日

オックスホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小田 哲生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオックスホールディングス株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オックスホールディングス株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前事業年度に567,986千円、当事業年度に317,471千円の営業損失を継続的に計上したことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
- (2) 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年10月11日開催の取締役会において、子会社であるAKIRAWORKS CORPORATION及び株式会社クレッシェンドを解散することを決議している。
- (3) 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年8月30日発行の第4回新株予約権について、当事業年度以後に行使価額の修正及び新株予約権の行使が行われている。
- (4) 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年8月30日発行の第4回新株予約権について、平成18年12月11日付にて残存する全てを会社が取得し、その後直ちに消却している。
- (5) 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年12月18日開催の取締役会において、子会社である株式会社日本証券新聞社の全株式を売却することを決議している。
- (6) 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年12月18日開催の取締役会において、上海奧斯科技有限公司（仮称）の設立を決議している。
- (7) 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。